

令和元年度

西予市公営企業会計決算審査意見書

西予市水道事業会計  
西予市病院事業会計  
西予市野村介護老人保健施設事業会計

西予市監査委員

西予監発第 20 号  
令和 2 年 8 月 17 日

西予市長 管 家 一 夫 殿

西予市監査委員 正 司 哲 浩  
同 酒 井 宇 之 吉

令和元年度西予市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度西予市公営企業会計（西予市水道事業会計・西予市病院事業会計・西予市野村介護老人保健施設事業会計）の決算書類及び決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 令和元年度西予市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の概要	1
1	審査の方法	1
2	審査の期間	1
第3	審査の結果	1
1	決算概要及び総合意見	2
(1)	決算概要	2
(2)	総合意見	6
2	水道事業会計	7
(1)	事業の概要	7
(2)	予算執行状況	8
(3)	経営成績	11
(4)	財政状態	12
(5)	キャッシュ・フローの状況	13
(6)	経営分析	13
3	病院事業会計	23
(1)	事業の概要	23
(2)	予算執行状況	25
(3)	経営成績	28
(4)	財政状態	29
(5)	キャッシュ・フローの状況	31
(6)	経営分析	31
4	野村介護老人保健施設事業会計	43
(1)	事業の概要	43
(2)	予算執行状況	44
(3)	経営成績	47
(4)	財政状態	48
(5)	キャッシュ・フローの状況	49
(6)	経営分析	49

### 凡 例

- 1 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入し、一部については、合計等に一致するよう端数を調整している。
- 2 構成比率は、合計が100%となるよう調整している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「－」・・・該当数値のないもの、意味のないもの  
「△」・・・マイナス、比較により減少したもの  
「皆増」・・・前年度に数値がなく、当年度全額増加したもの  
「皆減」・・・前年度に数値があり、当年度全額減少したもの

# 令和元年度西予市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和元年度 西予市水道事業会計決算
- 2 令和元年度 西予市病院事業会計決算
- 3 令和元年度 西予市野村介護老人保健施設事業会計決算

## 第2 審査の概要

### 1 審査の方法

審査に当たっては、上記三事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類（以下「決算報告書等」という。）が、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成され、かつ、これらの計数、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、併せて、定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら「西予市監査基準規程」に準拠して審査した。

### 2 審査の期間

令和2年6月19日から令和2年8月7日まで

## 第3 審査の結果

審査に付された決算報告書等は、いずれも地方公営企業法ほか関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿との照合を行った結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

# 1 決算概要及び総合意見

## (1) 決算概要

### ア 経営成績（消費税抜）

#### ○ 経営成績総括表

(単位:千円)

区分	水道事業	病院事業	野村介護老人 保健施設事業	合計
事業収益(A)	562,234	3,253,861	455,691	4,271,786
事業費用(B)	610,950	3,919,656	501,130	5,031,736
事業損益(A-B)=(C)	△ 48,716	△ 665,795	△ 45,439	△ 759,950
事業外収益(D)	77,348	711,748	34,964	824,060
事業外費用(E)	29,946	224,293	16,882	271,121
経常損益(C+D-E)=(F)	△ 1,314	△ 178,340	△ 27,357	△ 207,011
特別利益(G)	0	15,774	16,038	31,812
特別損失(H)	199	13,826	142	14,167
<b>総収益(A+D+G)=(I)</b>	<b>639,582</b>	<b>3,981,383</b>	<b>506,693</b>	<b>5,127,658</b>
<b>総費用(B+E+H)=(J)</b>	<b>641,095</b>	<b>4,157,775</b>	<b>518,154</b>	<b>5,317,024</b>
<b>純利益(△純損失)(I-J)</b>	<b>△ 1,513</b>	<b>△ 176,392</b>	<b>△ 11,461</b>	<b>△ 189,366</b>
前年度純利益(△純損失)	△ 9,114	△ 72,451	1,391	△ 80,174
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	83,032	△ 474,879	△ 39,949	△ 431,796

(注) 「区分」の縦欄の「事業」とは、水道事業では「営業」、病院事業では「医業」、野村介護老人保健施設事業では「施設運営事業」を指す。

企業会計全体において、事業費用が事業収益を上回り、事業損失は7億5,995万円となった。また、退職手当組合の不足額が退職給付引当金残高を下回ったことに伴う差額戻入がなくなったことにより特別利益が減少したこともあり、企業会計全体の純損失は、前年度の8,017万4千円から1億8,936万6千円に増加している。

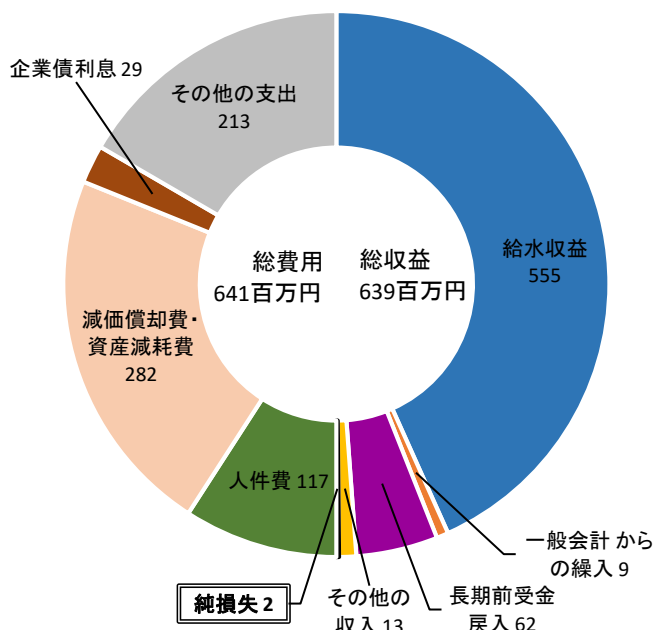
各事業別に見ると、水道事業会計は、前年度決算額と比べ減価償却費などの費用が減少したことなどから、純損失は前年度の911万4千円から151万3千円に減少している。病院事業会計は、前年度決算額と比べ、入院及び外来収益や長期前受金戻入が増加したものの、給与費、材料費及び雑支出などの費用の増加、特別利益の減少などが影響して純損失は前年度の7,245万1千円から1億7,639万2千円に増加している。野村介護老人保健施設事業会計は、前年度決算額と比べ施設事業運営収益は増加したものの、特別利益の減少が大きく影響して前年度の黒字決算から本年度は1,146万1千円の純損失が生じて赤字決算となっている。

なお、各事業及び企業会計全体における総収益・総費用の構成内訳は次ページのとおりである。

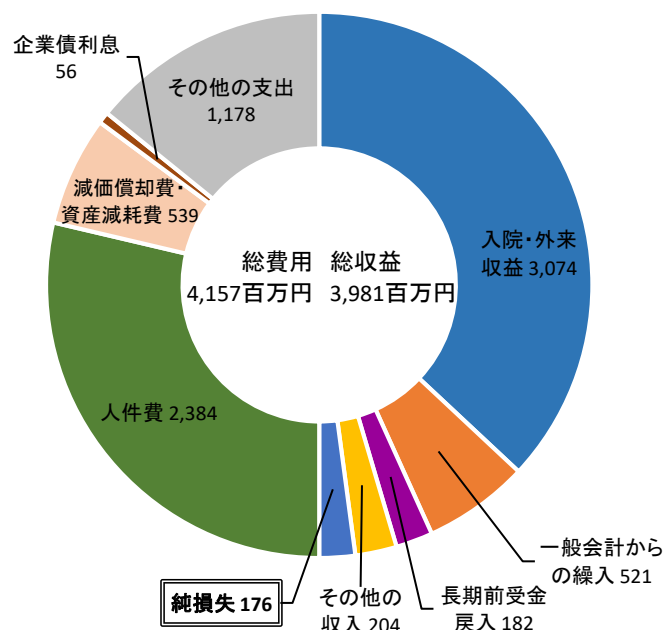
○ 総収益・総費用の構成内訳

(単位：百万円)

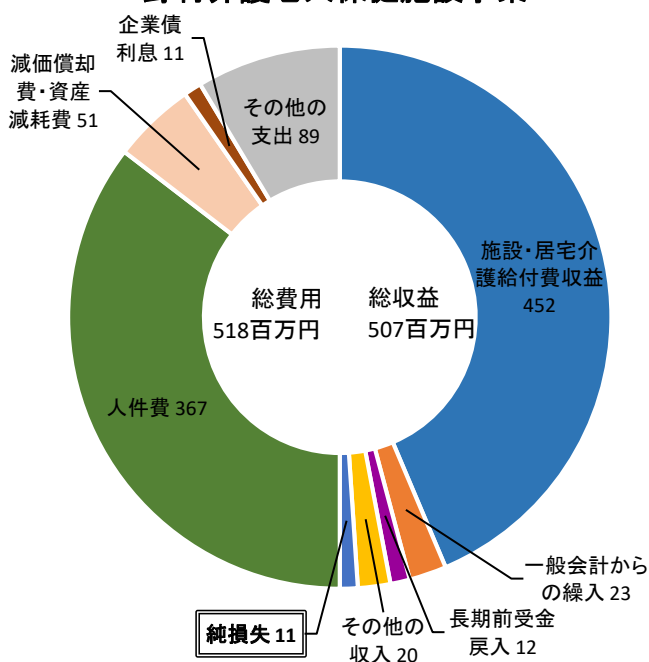
水道事業



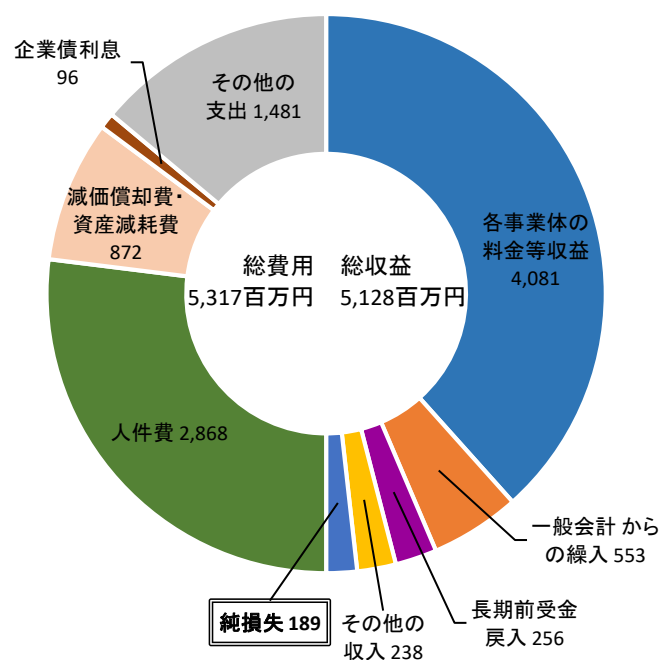
病院事業



野村介護老人保健施設事業



企業会計全体



## イ 財政状態（消費税抜）

### ○ 財政状態総括表

（単位：千円）

区分	水道事業	病院事業	野村介護老人 保健施設事業	合計
固定資産(A)	6,609,461	6,550,149	1,109,277	14,268,887
流動資産(B)	788,777	2,165,133	143,544	3,097,454
<b>資産合計(A+B) = (C)</b>	<b>7,398,238</b>	<b>8,715,282</b>	<b>1,252,821</b>	<b>17,366,341</b>
前年度資産	7,302,725	9,095,459	1,278,549	17,676,733
固定負債(D)	2,016,320	4,791,814	780,474	7,588,608
流動負債(E)	141,049	595,486	91,089	827,624
繰延収益(F)	1,002,781	588,476	245,749	1,837,006
<b>負債合計(D+E+F) = (G)</b>	<b>3,160,150</b>	<b>5,975,776</b>	<b>1,117,312</b>	<b>10,253,238</b>
前年度負債	3,063,124	6,182,361	1,131,579	10,377,064
資本金(H)	3,706,719	2,626,477	175,458	6,508,654
資本剰余金(I)	12,635	477,207	0	489,842
利益剰余金(△欠損金)(J)	518,734	△ 364,178	△ 39,949	114,607
<b>資本合計(H+I+J) = (K)</b>	<b>4,238,088</b>	<b>2,739,506</b>	<b>135,509</b>	<b>7,113,103</b>
前年度資本	4,239,601	2,913,098	146,970	7,299,669
<b>負債・資本合計(G+K)</b>	<b>7,398,238</b>	<b>8,715,282</b>	<b>1,252,821</b>	<b>17,366,341</b>
前年度負債・資本合計	7,302,725	9,095,459	1,278,549	17,676,733

企業会計全体の資産総額は173億6,634万1千円で、前年度に比べ3億1,039万2千円減少している。これは、主に減価償却により固定資産が減少したものである。

企業会計全体の負債総額は102億5,323万8千円で、前年度に比べ1億2,382万6千円減少している。これは、主に野村介護老人保健施設事業会計で企業債の新規借入がなく、病院事業会計で企業債の償還額が新規借入額を大きく上回ったことによるものである。

企業会計全体の資本総額は71億1,310万3千円で、前年度に比べ1億8,656万6千円減少している。これは、全ての事業会計において純損失が発生したことによるものである。

## ウ 企業債

### ○ 企業債の状況

(単位:千円)

区分	水道事業	病院事業	野村介護老人 保健施設事業	合計
前年度末残高(A)	2,061,726	5,281,893	858,402	8,202,021
企業債借入金(B)	150,000	88,200	0	238,200
前年度企業債借入金	0	46,800	0	46,800
企業債償還金(C)	99,099	291,534	41,373	432,006
前年度企業債償還金	109,899	195,674	37,785	343,358
<b>企業債未償還残高(A+B-C)</b>	<b>2,112,627</b>	<b>5,078,559</b>	<b>817,029</b>	<b>8,008,215</b>

企業会計全体の企業債未償還残高は80億821万5千円で、前年度に比べ1億9,380万6千円減少している。これは、野村介護老人保健施設事業会計で新規借入がなく、病院事業会計で償還額が新規借入額を大きく上回ったことによるものである。

## エ 一般会計からの繰入金

### ○ 一般会計繰入金総括表

(単位:千円)

区分		水道事業	病院事業	野村介護老人 保健施設事業	合計
収益的 収入	他会計補助金	4,259	116,359	22,568	143,186
	他会計負担金	4,365	404,535	0	408,900
	<b>小計</b>	<b>8,624</b>	<b>520,894</b>	<b>22,568</b>	<b>552,086</b>
資本的 収入	他会計補助金	77,296	0	46,951	124,247
	他会計負担金	1,606	176,627	0	178,233
	出資金	0	2,800	0	2,800
	<b>小計</b>	<b>78,902</b>	<b>179,427</b>	<b>46,951</b>	<b>305,280</b>
<b>合計</b>		<b>87,526</b>	<b>700,321</b>	<b>69,519</b>	<b>857,366</b>

企業会計全体の一般会計からの繰入金総額は、8億5,736万6千円（収益的収入5億5,208万6千円、資本的収入3億528万円）となっている。各事業別に見ると、病院事業会計が7億32万1千円、次いで水道事業会計が8,752万6千円、野村介護老人保健施設事業会計が6,951万9千円となっている。



## (2) 総合意見

経営の状況は、三事業会計とも赤字決算で全体の純損失が前年度の8,017万4千円から1億8,936万6千円に増加している。三事業会計に共通する増加要因として、特別利益の減少がある。各事業別の決算では、水道事業会計においては、特別利益の減少による収益の減少が大きかったものの、減価償却費などの費用の減少により純損失は前年度より減少し、151万3千円となった。病院事業会計においては、入院及び外来収益や一般会計繰入金収益化額の増加により収益が増加したものの、手当の改定や市民病院の職員数の増加による給与費の増加、控除対象外消費税及び地方消費税の費用化額の増加による雑支出の増加などで費用が膨らみ、更に特別利益の減少も影響して純損失は前年度より増加し、1億7,639万2千円となった。野村介護老人保健施設事業会計においては、相談員を配置しての利用者増加の取り組みにより施設介護給付費及び居宅介護給付費収益が増加したものの、特別利益の減少が大きく影響したこと、また、企業債利息償還補助金の減少もあったことから、本年度は赤字決算となり純損失1,146万1千円が生じている。

財政の状況は、三事業会計全体の資産総額及び負債・資本総額が前年度の176億7,673万3千円から173億6,634万1千円に減少している。水道事業会計においては、平成30年7月豪雨災害の復旧に伴う建設工事、改良工事が進んだことによる固定資産の増加などにより、資産総額及び負債・資本総額は前年度に比べ増加している。病院事業会計及び野村介護老人保健施設事業会計においては、減価償却による固定資産の減少などにより、資産総額及び負債・資本総額は前年度に比べ減少している。

公営企業は、経済性の発揮と公共の福祉の増進を果たすことを目的としており、経営の安定及び市民生活に対するサービスの向上が求められている。このため、決算書で経営成績や財政状況などを的確に分析し、分析結果を踏まえて、中長期的な視点に立った経営の効率化・健全化を図っていただきたい。

当面、各事業会計は以下の点に留意して取り組んでいただきたい。

- ① 水道事業経営に当たっては、平成30年7月豪雨災害の影響もあり厳しい経営状況が続いているが、安定した給水ができるよう老朽化した設備の更新を計画的に進められたい。また、今後とも安心・安全な水道水の供給ができるよう健全な経営に努められたい。
- ② 病院事業経営に当たっては、患者数が減少傾向にある中、医業収益をどのように向上させるか、令和元年度改訂の「西予市立病院新改革プラン」を踏まえ「経営分析表」及び「業務の分析表」の内容を十分に検討し、健全な病院経営に取り組まれたい。
- ③ 野村介護老人保健施設事業経営に当たっては、相談員業務の強化により収益の向上に取り組まれているが、定員に対する充足率の更なる向上（90%以上）が経営の安定につながると考えられることから、引き続き計画性をもって利用者数の確保に努められたい。

なお、各事業会計の決算審査結果は以下のとおりである。

## 2 水道事業会計

### (1) 事業の概要

水道事業の年度末における給水人口は 29,768人、給水戸数は15,225戸、上水道の普及率は80.6%である。

各種水量別について見ると、年間総配水量は4,430,000 $\text{m}^3$ で前年度に比べ124,925 $\text{m}^3$  (2.9%)増加し、年間総有収水量は 3,259,350 $\text{m}^3$ で前年度に比べ11,832 $\text{m}^3$  (0.4%)、年間有収率は73.6%で前年度に比べ2.4ポイントそれぞれ減少している。

また、建設改良事業の主なものは、上松葉配水池本体工事189,642,000円、上松葉配水池送・配水管布設替工事91,681,000円、西日本豪雨（平成30年7月豪雨）災害に伴う上松葉浄水場仮設ろ過機設置工事 30,456,000円、上松葉配水池機械設備・電気計装工事24,547,000円である。

#### ○ 業務実績

区分 項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 (C(A-B))	増減率 (%) (C/B)
計 画 給 水 人 口 (人)	32,500	32,500	0	0.0
年 度 末 給 水 人 口 (人)	29,768	30,372	△ 604	△ 2.0
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	15,225	15,166	59	0.4
上水道普及率 (%)	80.6	80.5	0.1	—
年 間 総 配 水 量 ( $\text{m}^3$ )	4,430,000	4,305,075	124,925	2.9
年 間 総 有 収 水 量 ( $\text{m}^3$ )	3,259,350	3,271,182	△ 11,832	△ 0.4
計 画 1 日 最 大 給 水 量 ( $\text{m}^3$ )	18,000	18,000	0	0.0
年 間 有 収 率 (%)	73.6	76.0	△ 2.4	—
一 日 平 均 配 水 量 ( $\text{m}^3$ )	12,104	11,795	309	2.6
1 人 1 日 平 均 使 用 水 量 ( $\ell$ )	299.2	295.1	4.1	1.4

## (2) 予算執行状況

### ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 ( B - A )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
営 業 収 益	628,040,000	608,926,263	87.9	△ 19,113,737	97.0	46,691,920
営 業 外 収 益	75,850,000	84,191,825	12.1	8,341,825	111.0	918,020
特 別 利 益	40,000	0	0.0	△ 40,000	0.0	0
計	703,930,000	693,118,088	100.0	△ 10,811,912	98.5	47,609,940

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		不用額 ( A - B )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
営 業 費 用	670,608,000	629,001,466	95.2	41,606,534	93.8	18,051,661
営 業 外 費 用	40,311,000	31,793,703	4.8	8,517,297	78.9	0
特 別 損 失	800,000	215,298	0.0	584,702	26.9	15,948
計	711,719,000	661,010,467	100.0	50,708,533	92.9	18,067,609

収益的収入の決算額は、予算額を 10,811,912円下回り、執行率は98.5%である。内訳は、予算額に対し決算額は、営業収益が19,113,737円、特別利益が40,000円それぞれ下回り、営業外収益が 8,341,825円上回っている。特別利益の執行率が零%となった要因は、過年度損益修正益が生じなかったことによるものである。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が50,708,533円で、執行率は92.9%である。不用額の内訳は、営業費用が 41,606,534円、営業外費用が 8,517,297円、特別損失が 584,702円となっている。営業費用の不用額の主なもの、配水及び給水費 17,168,952円、原水及び浄水費16,980,214円などである。

## イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

科目	区分	予 算 額 ( A )	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 ( B - A )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
			( B )	構成 比率			
負 担 金		8,800,000	9,407,248	3.6	607,248	106.9	0
企 業 債		150,000,000	150,000,000	56.6	0	100.0	0
補 助 金		143,357,000	105,485,716	39.8	△ 37,871,284	73.6	0
出 資 金		14,227,000	0	0.0	△ 14,227,000	0.0	0
計		316,384,000	264,892,964	100.0	△ 51,491,036	83.7	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

科目	区分	予 算 額 ( A )	決 算 額		翌年度繰越額 ( C )	不用額 ( A - B - C )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( D )
			( B )	構成 比率				
建 設 改 良 費		671,841,000	440,384,624	81.6	124,106,000	107,350,376	65.5	33,669,648
企業債償還金		99,103,000	99,099,523	18.4	0	3,477	100.0	0
計		770,944,000	539,484,147	100.0	124,106,000	107,353,853	70.0	33,669,648

資本的収入の決算額は、予算額を51,491,036円下回り、執行率は83.7%である。内訳は、予算額に対し決算額は、負担金が607,248円上回り、補助金が37,871,284円、出資金が14,227,000円それぞれ下回っている。出資金の執行率が零%となった要因は、事業の繰り越しに伴い年度内の繰入れが不要となったことによるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が124,106,000円、不用額は107,353,853円で、執行率は70.0%である。建設改良費に翌年度繰越額が発生した要因は、取水井整備について緊急を要することから3月補正で対応したことによるものなどである。不用額の内訳は、建設改良費が107,350,376円、企業債償還金が3,477円となっている。建設改良費に不用額が発生した主な要因は、平成30年7月豪雨で被災した下川浄水場の復旧について、林道及び河川等の復旧に不測の日数を要したことから、事業に着手できなかったことによるものである。

なお、決算額における資本的収入264,892,964円が、資本的支出539,484,147円に対して不足する額274,591,183円は、過年度分損益勘定留保資金57,356,078円、当年度分損益勘定留保資金161,352,103円、建設改良積立金30,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,883,002円をもって補填している。

## ウ 企業債

企業債の当年度借入金額は、平成30年度から繰越した上水道整備事業の150,000,000円で、平成30年度予算に定めるその他の条件の範囲内で執行されている。

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

平成31年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和2年3月末現在
2,061,726,219	150,000,000	99,099,523	2,112,626,696

## エ 一時借入金

一時借入金の限度額は200,000,000円と定めているが、執行されていない。

## オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費 117,614,000円であるが、執行額は115,473,208円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

## カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、児童手当、企業債元金償還、企業債利息償還、建設改良費、に対するもので、予算額79,167,000円に対して、決算額は81,554,991円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
児 童 手 当	1,280,000	1,133,000
企 業 債 元 金 償 還	18,760,000	18,759,716
企 業 債 利 息 償 還	3,127,000	3,126,275
建 設 改 良 費	56,000,000	58,536,000
計	79,167,000	81,554,991

## キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は 15,600,000円と定めており、これに対する執行額は2,919,024円で、予算の範囲内での購入となっている。

### (3) 経営成績（詳細はP14～P15の損益計算書を参照）

#### ○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、%）

区 分	決算額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総 収 益	639,582,251	666,960,866	△ 27,378,615	△ 4.1
総 費 用	641,095,468	676,074,438	△ 34,978,970	△ 5.2
当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失）	△ 1,513,217	△ 9,113,572	7,600,355	83.4
純 利 益 率 （△ 純 損 失 率）	△ 0.2	△ 1.4	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	84,545,217	93,658,789	△ 9,113,572	△ 9.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△ 未 処 理 欠 損 金）	83,032,000	84,545,217	△ 1,513,217	△ 1.8

損益の状況は、総収益 639,582,251円に対し、総費用641,095,468円で、差引1,513,217円の純損失となり、これに前年度繰越利益剰余金84,545,217円を加えた当年度未処分利益剰余金は83,032,000円である。

なお、当年度純損失は、前年度に比べ7,600,355円（83.4%）減少している。

#### ア 営業の部

営業収益562,234,343円に対し、営業費用は610,949,805円で、48,715,462円の営業損失が生じている。前年度に比べ、営業収益は 3,151,396円（0.6%）、営業費用は 27,614,898円（4.3%）それぞれ減少している。営業費用が減少した要因は、主に構築物の減価償却費が減少したことによるものである。

#### イ 営業外の部

営業外収益 77,347,908円に対し、営業外費用は29,946,313円で、47,401,595円の営業外利益が生じている。前年度に比べ、営業外収益は8,652,419円（10.1%）、営業外費用は1,565,660円（5.0%）それぞれ減少している。営業外収益が減少した要因は、主に長期前受金戻入の減少、経営戦略策定経費補助金の皆減によるものである。

#### ウ 特別損益の部

特別利益零円に対し、特別損失199,350円で、差引額は△199,350円である。前年度に比べ、特別利益は 15,574,800円（皆減）、特別損失は5,798,412円（96.7%）それぞれ減少している。特別利益が皆減した要因は、主に退職手当組合の不足額が退職給付引当金残高を下回ったことに伴う差額の戻入が皆減したことによるものである。また、特別損失が減少した主な要因は、退職手当組合の会計基準変更時の不足額を平成26年度から平成30年度の5年間にわたり均等に計上していた経過措置が終了したことによるものである。

#### (4) 財政状態（詳細はP16～P17の貸借対照表を参照）

##### ア 資産の部

年度末における資産の総額は7,398,237,792円で、内訳は次のとおりである。

##### (ア) 固定資産

固定資産の総額は6,609,461,070円で、前年度に比べ124,300,181円（1.9%）増加している。その主な内訳は、有形固定資産の構築物が141,237,852円（2.6%）、工具器具及び備品が9,450,833円（137.4%）増加し、建設仮勘定が21,101,408円（26.9%）減少している。構築物の増加は主に上松葉配水池更新事業配水池本体工事が完了したことによるものである。建設仮勘定の減少は、主に下川浄水場仮設導・送・配水管布設替工事が完了したことから、構築物に振替したことによるものである。

なお、無形固定資産は零円である。

##### (イ) 流動資産

流動資産の総額は788,776,722円で、前年度に比べ28,787,769円（3.5%）減少している。その内訳は、現金預金が48,236,825円（7.4%）、前払金が14,200,000円（33.6%）それぞれ減少し、未収金が33,291,857円（30.3%）、貯蔵品が357,199円（2.4%）それぞれ増加している。未収金の増加は、主に国庫補助金が年度内に交付されなかったことによるものである。前払金の減少は、主に上松葉配水池更新事業送・配水管布設替工事の前払金を建設仮勘定に計上したことによるものである。

##### イ 負債の部

年度末における負債の総額は3,160,149,465円で、内訳は次のとおりである。

##### (ア) 固定負債

固定負債の総額は2,016,320,019円で、前年度に比べ企業債分の51,421,323円（2.6%）増加している。企業債の増加は、新規借入金の額が流動負債に振替えた次年度償還元金の額を上回ったことによるものである。

##### (イ) 流動負債

流動負債の総額は141,048,664円で、前年度に比べ947,488円（0.7%）増加している。その内訳は、企業債が520,846円（0.5%）、その他流動負債が294,414円（3.0%）それぞれ減少し、未払金が1,696,748円（7.1%）、引当金が66,000円（0.9%）それぞれ増加している。

## (ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は1,002,780,782円で、前年度に比べ44,656,818円(4.7%)増加している。その主な内訳は、国庫補助金が23,683,986円(31.8%)、他会計補助金が47,077,032円(33.3%)それぞれ増加し、県補助金が11,562,350円(4.5%)、他会計負担金が6,038,435円(3.1%)それぞれ減少している。国庫補助金の増加は、災害復旧費補助金の交付を受けたことによるものである。また、他会計補助金の増加は、一般会計から企業債元金償還補助金及び建設改良費補助金を繰入れたことによるものである。

## ウ 資本の部

年度末における資本の総額は4,238,088,327円で、内訳は次のとおりである。

### (ア) 資本金

資本金の総額は3,706,718,728円で、前年度に比べ30,000,000円(0.8%)増加している。資本金の増加は、建設改良積立金を資本的収支の補填財源として取り崩し、資本金に組み入れたことによるものである。

### (イ) 剰余金

剰余金の総額は531,369,599円で、前年度に比べ31,513,217円(5.6%)減少している。その内訳は、建設改良積立金が30,000,000円(12.2%)、当年度末未処分利益剰余金が1,513,217円(1.8%)それぞれ減少している。建設改良積立金の減少は、上記のとおり資本的収支の補填財源として取り崩したことによるものである。

なお、前年度未処分利益剰余金84,545,217円から当年度純損失1,513,217円を差し引いた83,032,000円を当年度末処分利益剰余金として翌年度へ繰り越している。

## (5) キャッシュ・フローの状況 (詳細はP18～P19のキャッシュ・フロー計算書を参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは200,471,356円の資金流入で、資金は前年度に比べ65,809,556円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは299,608,658円の資金流出で、資金は前年度に比べ169,682,238円減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは50,900,477円の資金流入で、資金は前年度に比べ160,799,479円増加している。その結果、資金期首残高650,360,739円から当年度の資金減少額48,236,825円を差引いた資金期末残高は602,123,914円となっている。資金の減少は、主に上松葉配水池本体工事ほかの固定資産の取得によるものである。

## (6) 経営分析 (詳細はP20の経営分析表を参照)

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は559.2%、当座比率は528.4%、現金預金比率は426.9%といずれも良好に推移している一方で、「構成比率」の固定資産構成比率は89.3%と高く資本の固定化の傾向にある。また、「損益その他の比率」の営業収支比率は92.0%で前年度の88.5%から3.5ポイント、総収支比率は99.8%で前年度の98.7%から1.1ポイントそれぞれ改善されているものの、収益で費用を賄うには至っておらず、現在の経営は厳しい状況にあると言わざるを得ない。



○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営 業	<b>営業収益</b>	<b>562,234,343</b>	<b>100.0</b>	<b>565,385,739</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,151,396</b>	<b>△ 0.6</b>
	給水収益	554,874,081	98.7	558,139,055	98.7	△ 3,264,974	△ 0.6
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業収益	7,360,262	1.3	7,246,684	1.3	113,578	1.6
	<b>営業費用</b>	<b>610,949,805</b>	<b>108.7</b>	<b>638,564,703</b>	<b>112.9</b>	<b>△ 27,614,898</b>	<b>△ 4.3</b>
	原水及び浄水費	122,438,600	21.8	125,289,386	22.2	△ 2,850,786	△ 2.3
	配水及び給水費	80,124,719	14.3	82,669,765	14.6	△ 2,545,046	△ 3.1
	総係費	125,971,691	22.4	135,854,132	24.0	△ 9,882,441	△ 7.3
	減価償却費	282,414,795	50.2	294,751,420	52.1	△ 12,336,625	△ 4.2
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	<b>①営業利益 (△損失)</b>	<b>△ 48,715,462</b>	<b>△ 8.7</b>	<b>△ 73,178,964</b>	<b>△ 12.9</b>	<b>24,463,502</b>	<b>33.4</b>
営 業 外	<b>営業外収益</b>	<b>77,347,908</b>	<b>100.0</b>	<b>86,000,327</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 8,652,419</b>	<b>△ 10.1</b>
	受取利息及び配当金	30,313	0.0	84,323	0.1	△ 54,010	△ 64.1
	水道加入金	4,470,000	5.8	6,730,000	7.8	△ 2,260,000	△ 33.6
	補助金	4,259,275	5.5	6,560,247	7.6	△ 2,300,972	△ 35.1
	長期前受金戻入	62,449,500	80.8	67,153,067	78.1	△ 4,703,567	△ 7.0
	雑収益	6,138,820	7.9	5,472,690	6.4	666,130	12.2

区分 科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営業外	<b>営業外費用</b>	<b>29,946,313</b>	<b>38.7</b>	<b>31,511,973</b>	<b>36.6</b>	<b>△ 1,565,660</b>	<b>△ 5.0</b>
	支払利息及び 企業債取扱諸費	29,006,829	37.5	31,324,629	36.4	△ 2,317,800	△ 7.4
	雑支出	939,484	1.2	187,344	0.2	752,140	401.5
	<b>②営業外利益 (△損失)</b>	<b>47,401,595</b>	<b>61.3</b>	<b>54,488,354</b>	<b>63.4</b>	<b>△ 7,086,759</b>	<b>△ 13.0</b>
<b>経常利益①+② (△損失)</b>		<b>△ 1,313,867</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>△ 18,690,610</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>17,376,743</b>	<b>93.0</b>
特別 損益	<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>15,574,800</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 15,574,800</b>	<b>皆減</b>
	過年度損益修正益	0	—	398,800	2.6	△ 398,800	皆減
	その他特別利益	0	—	15,176,000	97.4	△ 15,176,000	皆減
	<b>特別損失</b>	<b>199,350</b>	<b>—</b>	<b>5,997,762</b>	<b>38.5</b>	<b>△ 5,798,412</b>	<b>△ 96.7</b>
	過年度 損益修正損	199,350	—	618,762	4.0	△ 419,412	△ 67.8
	その他特別損失	0	—	5,379,000	34.5	△ 5,379,000	皆減
<b>③特別利益-特別損失 (△損失)</b>		<b>△ 199,350</b>	<b>—</b>	<b>9,577,038</b>	<b>61.5</b>	<b>△ 9,776,388</b>	<b>△ 102.1</b>
<b>当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)</b>		<b>△ 1,513,217</b>	<b>—</b>	<b>△ 9,113,572</b>	<b>—</b>	<b>7,600,355</b>	<b>83.4</b>
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		84,545,217	—	93,658,789	—	△ 9,113,572	△ 9.7
<b>当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)</b>		<b>83,032,000</b>	<b>—</b>	<b>84,545,217</b>	<b>—</b>	<b>△ 1,513,217</b>	<b>△ 1.8</b>

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部						
科目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>6,609,461,070</b>	<b>89.3</b>	<b>6,485,160,889</b>	<b>88.8</b>	<b>124,300,181</b>	<b>1.9</b>
有形固定資産	6,609,461,070	89.3	6,485,160,889	88.8	124,300,181	1.9
土 地	114,326,373	1.5	114,326,373	1.6	0	0.0
建 物	101,202,474	1.4	105,517,586	1.4	△ 4,315,112	△ 4.1
構 築 物	5,476,979,937	74.0	5,335,742,085	73.1	141,237,852	2.6
機 械 及 び 装 置	841,421,695	11.4	841,974,494	11.5	△ 552,799	△ 0.1
車両及び運搬具	1,754,382	0.0	2,173,567	0.0	△ 419,185	△ 19.3
工具器具及び備品	16,330,493	0.2	6,879,660	0.1	9,450,833	137.4
建 設 仮 勘 定	57,445,716	0.8	78,547,124	1.1	△ 21,101,408	△ 26.9
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
<b>流動資産</b>	<b>788,776,722</b>	<b>10.7</b>	<b>817,564,491</b>	<b>11.2</b>	<b>△ 28,787,769</b>	<b>△ 3.5</b>
現金預金	602,123,914	8.2	650,360,739	8.9	△ 48,236,825	△ 7.4
未 収 金	143,185,556	1.9	109,893,699	1.5	33,291,857	30.3
貸倒引当金	△ 915,977	0.0	△ 1,253,227	0.0	337,250	26.9
貯 蔵 品	15,367,252	0.2	15,010,053	0.2	357,199	2.4
前 払 金	28,100,000	0.4	42,300,000	0.6	△ 14,200,000	△ 33.6
<b>資産合計</b>	<b>7,398,237,792</b>	<b>100.0</b>	<b>7,302,725,380</b>	<b>100.0</b>	<b>95,512,412</b>	<b>1.3</b>

(単位：円、%)

負債・資本の部							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>固定負債</b>		<b>2,016,320,019</b>	<b>27.2</b>	<b>1,964,898,696</b>	<b>26.9</b>	<b>51,421,323</b>	<b>2.6</b>
企業債		2,014,048,019	27.2	1,962,626,696	26.9	51,421,323	2.6
引当金		2,272,000	0.0	2,272,000	0.0	0	0.0
退職給付引当金		2,272,000	0.0	2,272,000	0.0	0	0.0
<b>流動負債</b>		<b>141,048,664</b>	<b>1.9</b>	<b>140,101,176</b>	<b>1.9</b>	<b>947,488</b>	<b>0.7</b>
企業債		98,578,677	1.3	99,099,523	1.4	△ 520,846	△ 0.5
未払金		25,502,927	0.4	23,806,179	0.3	1,696,748	7.1
引当金		7,511,000	0.1	7,445,000	0.1	66,000	0.9
賞与引当金		6,283,000	0.1	6,241,000	0.1	42,000	0.7
法定福利費引当金		1,228,000	0.0	1,204,000	0.0	24,000	2.0
その他流動負債		9,456,060	0.1	9,750,474	0.1	△ 294,414	△ 3.0
<b>繰延収益</b>		<b>1,002,780,782</b>	<b>13.6</b>	<b>958,123,964</b>	<b>13.1</b>	<b>44,656,818</b>	<b>4.7</b>
長期前受金		1,002,780,782	13.6	958,123,964	13.1	44,656,818	4.7
国庫補助金		98,165,628	1.3	74,481,642	1.0	23,683,986	31.8
県補助金		246,211,091	3.3	257,773,441	3.5	△ 11,562,350	△ 4.5
他会計補助金		188,607,259	2.5	141,530,227	1.9	47,077,032	33.3
工事負担金		212,457,170	2.9	216,873,519	3.0	△ 4,416,349	△ 2.0
他会計負担金		191,670,785	2.6	197,754,220	2.7	△ 6,083,435	△ 3.1
補償金		26,176,564	0.4	27,763,050	0.4	△ 1,586,486	△ 5.7
加入金		5,290,456	0.1	5,552,886	0.1	△ 262,430	△ 4.7
受贈財産評価額		34,201,829	0.5	36,394,979	0.5	△ 2,193,150	△ 6.0
<b>負債合計</b>		<b>3,160,149,465</b>	<b>42.7</b>	<b>3,063,123,836</b>	<b>41.9</b>	<b>97,025,629</b>	<b>3.2</b>
<b>資本金</b>		<b>3,706,718,728</b>	<b>50.1</b>	<b>3,676,718,728</b>	<b>50.3</b>	<b>30,000,000</b>	<b>0.8</b>
<b>剰余金</b>		<b>531,369,599</b>	<b>7.2</b>	<b>562,882,816</b>	<b>7.8</b>	<b>△ 31,513,217</b>	<b>△ 5.6</b>
資本剰余金		12,635,016	0.2	12,635,016	0.2	0	0.0
国県補助金		154,283	0.0	154,283	0.0	0	0.0
他会計補助金		156,000	0.0	156,000	0.0	0	0.0
工事負担金		835	0.0	835	0.0	0	0.0
他会計負担金		12,240,648	0.2	12,240,648	0.2	0	0.0
受贈財産評価額		83,250	0.0	83,250	0.0	0	0.0
利益剰余金		518,734,583	7.0	550,247,800	7.6	△ 31,513,217	△ 5.7
減債積立金		220,801,412	3.0	220,801,412	3.0	0	0.0
建設改良積立金		214,901,171	2.9	244,901,171	3.4	△ 30,000,000	△ 12.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		83,032,000	1.1	84,545,217	1.2	△ 1,513,217	△ 1.8
<b>資本合計</b>		<b>4,238,088,327</b>	<b>57.3</b>	<b>4,239,601,544</b>	<b>58.1</b>	<b>△ 1,513,217</b>	<b>0.0</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>7,398,237,792</b>	<b>100.0</b>	<b>7,302,725,380</b>	<b>100.0</b>	<b>95,512,412</b>	<b>1.3</b>

## ○ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1) 当年度純利益	△ 1,513,217	△ 9,113,572	7,600,355
(2) 減価償却費	282,414,795	294,751,420	△ 12,336,625
(3) 賞与引当金の増減額	66,000	△ 238,000	304,000
(4) 退職給付引当金の増減額	0	△ 9,797,000	9,797,000
(5) 貸倒引当金の増減額	△ 337,250	150,700	△ 487,950
(6) 固定資産除却損	0	0	0
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 30,313	△ 84,323	54,010
(8) 長期前受金戻入額	△ 62,449,500	△ 67,153,067	4,703,567
(9) 支払利息	29,006,829	31,324,629	△ 2,317,800
(10) 未収金の増減額	△ 32,954,607	△ 25,471,789	△ 7,482,818
(11) たな卸資産の増減額	△ 357,199	△ 625,480	268,281
(12) 前払金の増減額	14,200,000	△ 42,300,000	56,500,000
(13) 未払金の増減額	1,696,748	△ 6,579,908	8,276,656
(14) その他流動負債の増減額	△ 294,414	1,038,496	△ 1,332,910
小 計	229,447,872	165,902,106	63,545,766
(15) 利息及び配当金の受取額	30,313	84,323	△ 54,010
(16) 利息の支払額	△ 29,006,829	△ 31,324,629	2,317,800
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	200,471,356	134,661,800	65,809,556

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 406,714,976	△ 202,509,505	△ 204,205,471
(2)国庫補助金等による収入	26,101,852	0	26,101,852
(3)一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	71,716,180	71,113,270	602,910
(4)負担金及び分担金による収入	9,288,286	1,469,815	7,818,471
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 299,608,658	△ 129,926,420	△ 169,682,238
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000	0	150,000,000
(2)建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 99,099,523	△ 109,899,002	10,799,479
(3)他会計への納付金による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	50,900,477	△ 109,899,002	160,799,479
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 ( 減 少 ) 額	△ 48,236,825	△ 105,163,622	56,926,797
資 金 期 首 残 高	650,360,739	755,524,361	△ 105,163,622
資 金 期 末 残 高	602,123,914	650,360,739	△ 48,236,825

経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和元年度	平成30年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.3 %	88.8 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	27.3 %	26.9 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.8 %	71.2 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	559.2 %	583.6 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	528.4 %	542.6 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	426.9 %	464.2 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.09 回	0.09 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.70 回	0.68 回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	4.41 回	5.75 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 0.02 %	△ 0.25 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.8 %	98.7 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	92.0 %	88.5 %
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	45.1 %	48.3 %

説	明
	<p>総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。</p>
	<p>負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。</p>
	<p>負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。</p>
	<p>流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。</p>
	<p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼動していることを示す。</p>
	<p>流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。</p>
	<p>未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。</p>
	<p>総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。</p>
	<p>総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。</p>
	<p>営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。</p>



## 業 務 の 分 析 表

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	73.6 %	76.0 %
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	87.3 %	82.9 %
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	67.2 %	65.5 %
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	77.1 %	79.0 %
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	8.7 m <sup>3</sup>	8.5 m <sup>3</sup>
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	170.2 円	170.6 円
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-材料及び不用品売却原価-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	177.5 円	184.3 円
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,294 人
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	141,711 m <sup>3</sup>
	営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24,445 千円
		23,558 千円	

### 3 病院事業会計

#### (1) 事業の概要

病院事業は、西予市民病院及び野村病院の2病院で構成され、総診療14科、総病床数242床（一般190床・療養50床・感染症2床）である。

医療を取り巻く環境は、慢性的な医師及び看護師不足という厳しい状況の中で、両病院とも地域の二次救急病院としての役割を果たすなど、中核病院として良質な医療を提供し、医療福祉の増進、市民が安心して生活できる環境づくりに寄与している。

両病院の年間延患者数は158,335人、その内入院患者数は62,085人で、前年度に比べ2,073人（3.2%）、外来患者数は96,250人で、前年度に比べ84人（0.1%）それぞれ減少している。（診療科別入院・外来に関する一覧表はP24を参照）

また、建設改良事業（医療機器購入）の主なものは、西予市民病院のライカ整形外科手術用顕微鏡17,064,000円、関節鏡システム（4K）10,368,000円、野村病院の超音波診断装置一式（エコー）3台19,415,000円、小型全自動錠剤分包機6,605,280円である。

#### ○ 病院別入院・外来患者数実績（延）

（単位：科、床、人、%）

病院名	診療科/病床/患者	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較 (C(A-B))	増減率 (C/B)	
西予市民病院	診療科数	7	7	0	0.0	
	病床数	154	154	0	0.0	
	患者別	入院	36,356	37,030	△ 674	△ 1.8
		外来	47,080	44,556	2,524	5.7
野村病院	診療科数	7	7	0	0.0	
	病床数	88	88	0	0.0	
	患者別	入院	25,729	27,128	△ 1,399	△ 5.2
		外来	49,170	51,778	△ 2,608	△ 5.0
合計	診療科数	14	14	0	0.0	
	病床数	242	242	0	0.0	
	患者別	入院	62,085	64,158	△ 2,073	△ 3.2
		外来	96,250	96,334	△ 84	△ 0.1
患者総数		158,335	160,492	△ 2,157	△ 1.3	

※外来診療日数 令和元年度 西予市民病院 240日 野村病院 240日  
平成30年度 西予市民病院 244日 野村病院 244日

○ 診療科別入院・外来に関する一覧表

(単位：件、円)

区 分			西予市民病院	野村病院	計	平成30年度	対前年度比較
外 来	内 科	件 数	21,575	26,466	48,041	48,600	△ 559
		金 額	231,367,661	229,382,776	460,750,437	453,652,558	7,097,879
	外 科	件 数	6,566	(98日) 864	7,430	9,986	△ 2,556
		金 額	70,813,427	3,613,578	74,427,005	89,234,933	△ 14,807,928
	整 形 外 科	件 数	9,314	15,610	24,924	22,299	2,625
		金 額	83,404,113	155,969,269	239,373,382	175,658,571	63,714,811
	泌 尿 器 科	件 数	7,801	—	7,801	7,719	82
		金 額	196,115,445	—	196,115,445	190,624,726	5,490,719
	眼 科	件 数	—	(93日) 2,429	2,429	2,434	△ 5
		金 額	—	13,401,372	13,401,372	13,688,563	△ 287,191
	心 療 内 科	件 数	—	(23日) 925	925	1,075	△ 150
		金 額	—	3,061,291	3,061,291	3,065,748	△ 4,457
耳 鼻 咽 喉 科	件 数	—	(90日) 1,443	1,443	1,331	112	
	金 額	—	6,302,941	6,302,941	5,793,017	509,924	
婦人科	件 数	(44日) 356	—	356	298	58	
	金 額	3,932,813	—	3,932,813	3,439,861	492,952	
皮 膚 科	件 数	(48日) 1,236	(50日) 1,433	2,669	2,363	306	
	金 額	4,218,145	5,017,276	9,235,421	7,870,630	1,364,791	
脳 神 經 外 科	件 数	(38日) 232	—	232	229	3	
	金 額	1,665,175	—	1,665,175	1,978,581	△ 313,406	
<b>計</b>		<b>件 数</b>	<b>47,080</b>	<b>49,170</b>	<b>96,250</b>	<b>96,334</b>	<b>△ 84</b>
		<b>金 額</b>	<b>591,516,779</b>	<b>416,748,503</b>	<b>1,008,265,282</b>	<b>945,007,188</b>	<b>63,258,094</b>
入 院	内 科	件 数	20,296	14,003	34,299	37,931	△ 3,632
		金 額	608,248,295	428,826,014	1,037,074,309	1,084,289,683	△ 47,215,374
	外 科	件 数	5,960	—	5,960	8,477	△ 2,517
		金 額	210,484,686	—	210,484,686	269,942,462	△ 59,457,776
	整 形 外 科	件 数	6,195	11,726	17,921	12,756	5,165
		金 額	247,310,071	421,009,868	668,319,939	451,310,367	217,009,572
	泌 尿 器 科	件 数	3,905	—	3,905	4,994	△ 1,089
		金 額	149,498,564	—	149,498,564	186,756,804	△ 37,258,240
婦人科	件 数	他診療科に含む	—	—	—	—	
	金 額	66,052	—	66,052	73,029	△ 6,977	
皮 膚 科	件 数	他診療科に含む	—	—	—	—	
	金 額	128,041	—	128,041	154,863	△ 26,822	
脳 神 經 外 科	件 数	他診療科に含む	—	—	—	—	
	金 額	85,529	—	85,529	263,344	△ 177,815	
<b>計</b>		<b>件 数</b>	<b>36,356</b>	<b>25,729</b>	<b>62,085</b>	<b>64,158</b>	<b>△ 2,073</b>
		<b>金 額</b>	<b>1,215,821,238</b>	<b>849,835,882</b>	<b>2,065,657,120</b>	<b>1,992,790,552</b>	<b>72,866,568</b>
<b>合 計</b>		<b>件 数</b>	<b>83,436</b>	<b>74,899</b>	<b>158,335</b>	<b>160,492</b>	<b>△ 2,157</b>
		<b>金 額</b>	<b>1,807,338,017</b>	<b>1,266,584,385</b>	<b>3,073,922,402</b>	<b>2,937,797,740</b>	<b>136,124,662</b>

## (2) 予算執行状況

### ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 ( B - A )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
医 業 収 益	3,329,945,000	3,262,551,618	81.7	△ 67,393,382	98.0	8,690,448
医 業 外 収 益	716,832,000	713,788,800	17.9	△ 3,043,200	99.6	2,040,748
特 別 利 益	12,608,000	15,781,616	0.4	3,173,616	125.2	7,492
計	4,059,385,000	3,992,122,034	100.0	△ 67,262,966	98.3	10,738,688

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		不用額 ( A - B )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
医 業 費 用	4,172,833,000	3,965,249,818	95.2	207,583,182	95.0	45,593,448
医 業 外 費 用	205,208,000	187,370,123	4.5	17,837,877	91.3	386,761
特 別 損 失	14,310,000	13,830,825	0.3	479,175	96.7	4,484
計	4,392,351,000	4,166,450,766	100.0	225,900,234	94.9	45,984,693

収益的収入の決算額は、予算額を 67,262,966円下回り、執行率は98.3%である。内訳は、予算額に対し決算額は、医業収益が67,393,382円、医業外収益が3,043,200円それぞれ下回り、特別利益が3,173,616円上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が225,900,234円で、執行率は 94.9%である。不用額の内訳は、医業費用が 207,583,182円、医業外費用が17,837,877円、特別損失が479,175円となっている。医業費用の不用額の主なものは、給与費131,164,918円、経費49,984,042円などである。

## イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、%）

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減 ( B - A )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
出 資 金	2,950,000	2,800,000	1.0	△ 150,000	94.9	0
負 担 金 及 び 交 付 金	176,628,000	176,626,899	66.0	△ 1,101	100.0	0
企 業 債	265,600,000	88,200,000	33.0	△ 177,400,000	33.2	0
計	445,178,000	267,626,899	100.0	△ 177,551,101	60.1	0

（資本的支出）

（単位：円、%）

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		翌年度繰越額 ( C )	不用額 ( A - B - C )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( D )
		( B )	構成 比率				
建 設 改 良 費	308,013,000	112,226,520	27.7	187,000,000	8,786,480	36.4	8,875,420
企 業 債 償 還 金	291,535,000	291,533,866	71.9	0	1,134	100.0	0
投 資	1,950,000	1,800,000	0.4	0	150,000	92.3	0
計	601,498,000	405,560,386	100.0	187,000,000	8,937,614	67.4	8,875,420

資本的収入の決算額は、予算額を177,551,101円下回り、執行率は60.1%である。内訳は、予算額に対し決算額は、出資金が150,000円、負担金及び交付金が1,101円、企業債が177,400,000円それぞれ下回っている。

資本的支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が187,000,000円、不用額は8,937,614円で、執行率は67.4%である。建設改良費に翌年度繰越額が発生した要因は、継続費が執行されなかったことによるものである。不用額の内訳は、建設改良費が8,786,480円、企業債償還金が1,134円、投資が150,000円となっている。

なお、決算額における資本的収入額267,626,899円が資本的支出額405,560,386円に対して不足する額137,933,487円は、過年度分損益勘定留保資金137,732,487円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額201,000円をもって補填している。

## ウ 継続費

予算に定めている継続費は、医療情報システム整備事業の西予市民病院分で総額316,800,000円、年割額104,500,000円、野村病院分で総額249,700,000円、年割額82,500,000円であるが、執行されておらず、全額を翌年度に繰越している。

## エ 企業債

企業債の発行限度額は、医療機器購入88,200,000円、医療情報システム整備177,400,000円と定めており、これに対する借入金は88,200,000円で、予算に定めるその他の条件の範囲内で執行されている。

なお、企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成31年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和2年3月末現在
西 予 市 民 病 院	4,733,744,706	43,400,000	170,809,610	4,606,335,096
野 村 病 院	548,148,495	44,800,000	120,724,256	472,224,239
合 計	5,281,893,201	88,200,000	291,533,866	5,078,559,335

## オ 一時借入金

一時借入金の限度額は250,000,000円と定めているが、執行されていない。

## カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費2,507,986,000円、交際費3,000,000円であるが、流用はなく、執行額は職員給与費が2,373,833,035円、交際費が1,230,990円で、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

## キ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、研究研修費、共済追加費用、児童手当、基礎年金拠出金、医師確保対策、保育料助成、病児保育運営に対するもので、予算額117,905,000円に対して決算額は116,358,678円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
研 究 研 修 費	5,713,000	4,663,497
共 済 追 加 費 用	16,459,000	16,457,999
児 童 手 当	10,793,000	10,564,000
基 礎 年 金 拠 出 金	52,565,000	52,565,000
医 師 確 保 対 策	31,479,000	31,386,182
保 育 料 助 成 金	896,000	722,000
計	117,905,000	116,358,678

## ク たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は700,000,000円であるが、これに対する執行額は570,708,954円で、予算の範囲内での購入となっている。

### (3) 経営成績（詳細はP32～P35の損益計算書を参照）

#### ○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総 収 益	3,981,383,346	3,968,374,150	13,009,196	0.3
総 費 用	4,157,775,430	4,040,825,153	116,950,277	2.9
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 176,392,084	△ 72,451,003	△ 103,941,081	△ 143.5
純 利 益 率 (△ 純 損 失 率)	△ 4.4	△ 1.8	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 298,486,550	△ 226,035,547	△ 72,451,003	△ 32.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 474,878,634	△ 298,486,550	△ 176,392,084	△ 59.1

損益の状況は、総収益 3,981,383,346円に対し、総費用 4,157,775,430円で、差引 176,392,084円の純損失となり、これに前年度繰越欠損金298,486,550円を加えた当年度未処理欠損金は474,878,634円である。

なお、当年度純損失は、前年度に比べ 103,941,081円（143.5％）増加している。

#### ア 医業の部

医業収益 3,253,861,170円に対し、医業費用は3,919,656,370円で、665,795,200円の医業損失が生じている。前年度に比べ、医業収益は138,044,537円（4.4％）、医業費用は168,839,875円（4.5％）それぞれ増加している。医業収益が増加した要因は、主に西予市民病院整形外科で常勤医師を確保できたことから、外来患者数が増加したこと及び入院患者の一人一日当たりの単価が増加したことによるものである。また、医業費用が増加した要因は、主に手当の改定と市民病院の職員数の増加に伴う給与費の増加によるものである。

## イ 医業外の部

医業外収益 711,748,052円に対し、医業外費用は224,292,719円で、487,455,333円の医業外利益が生じている。前年度に比べ、医業外収益は65,402,478円（10.1%）、医業外費用は13,553,619円（6.4%）それぞれ増加している。医業外収益が増加した要因は、主に企業債元金償還に対する一般会計負担金繰入額の収益化による長期前受金戻入の増加によるものである。また、医業外費用が増加した要因は、主に控除対象外消費税及び地方消費税の費用化による雑支出の増加によるものである。

## ウ 特別損益の部

特別利益15,774,124円に対し、特別損失は13,826,341円で、差引額は1,947,783円である。前年度に比べ、特別利益は190,437,819円（92.4%）、特別損失は65,443,217円（82.6%）それぞれ減少している。特別利益が減少した要因は、主に退職手当組合の不足額が退職給付引当金残高を下回ったことに伴う差額の戻入が皆減したことによるものである。また、特別損失が減少した主な要因は、退職手当組合の会計基準変更時の不足額を平成26年度から平成30年度の5年間にわたり均等に計上していた経過措置が終了したことによるものである。

## (4) 財政状態（詳細はP36～P37の貸借対照表を参照）

### ア 資産の部

年度末における資産の総額は8,715,282,042円で、内訳は次のとおりである。

#### (ア) 固定資産

固定資産の総額は6,550,148,538円で、前年度に比べ451,488,341円（6.4%）減少している。その内訳は、有形固定資産が393,189,717円（5.9%）、無形固定資産が41,140,783円（81.2%）、投資その他の資産が17,157,841円（6.4%）それぞれ減少している。

有形固定資産の内訳は、建物が223,864,780円（4.9%）、構築物が34,556,170円（9.0%）、器械備品が134,174,677円（17.4%）、車両が594,090円（19.8%）それぞれ減少している。

無形固定資産の内訳は、ソフトウェアが41,140,783円（81.8%）減少している。

有形固定資産・無形固定資産の減少は、いずれも減価償却によるものである。

投資その他の資産の内訳は、長期前払消費税が18,957,841円（7.2%）減少し、長期貸付金が1,800,000円（109.1%）増加している。



### (イ) 流動資産

流動資産の総額は2,165,133,504円で、前年度に比べ71,311,185円(3.4%)増加している。その内訳は、現金・預金が95,902,612円(6.7%)、前払費用が13,000円(1.9%)それぞれ増加し、未収金が15,032,557円(2.4%)、貯蔵品が9,571,870円(31.8%)それぞれ減少している。

## イ 負債の部

年度末における負債の総額は5,975,776,398円で、内訳は次のとおりである。

### (ア) 固定負債

固定負債の総額は4,791,814,418円で、前年度に比べ228,684,917円(4.6%)減少している。その内訳は、企業債が240,717,917円(4.8%)減少し、引当金が12,033,000円(39.9%)増加している。企業債の減少は、流動負債へ振替た次年度償還元金の額が新規借入金の額を上回ったことによるものである。引当金の増加は、退職手当特別市町負担金予定額を退職給付引当金に繰入れたことによるものである。

### (イ) 流動負債

流動負債の総額は595,485,624円で、前年度に比べ35,869,808円(6.4%)増加している。その内訳は、企業債が37,384,051円(12.8%)、引当金が6,831,100円(5.5%)、その他流動負債が215,440円(21.4%)それぞれ増加し、未払金が8,560,783円(6.0%)減少している。企業債の増加は、次年度償還元金の増加によるものである。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は588,476,356円で、前年度に比べ13,769,963円(2.3%)減少している。その内訳は、補助金が52,773,276円(12.9%)減少し、負担金及び交付金が39,003,313円(20.3%)増加している。補助金の減少は、収益化によるものである。負担金及び交付金の増加は、一般会計から繰り入れた企業債償還元金にかかる負担金の額が収益化額を上回ったことによるものである。

## ウ 資本の部

年度末における資本の総額は2,739,505,644円で、内訳は次のとおりである。

### (ア) 資本金

資本金の総額は2,626,477,374円で、前年度に比べ2,800,000円(0.1%)増加している。

## (イ) 剰余金

剰余金の総額は113,028,270円で、前年度に比べ176,392,084円(60.9%)減少している。その内訳は、当年度末未処分利益剰余金が176,392,084円(59.1%)減少している。

なお、前年度未処理欠損金298,486,550円に、当年度純損失176,392,084円を加えた474,878,634円を当年度未処理欠損金として翌年度へ繰り越している。

## (5) キャッシュ・フローの状況 (詳細はP38～P39のキャッシュ・フロー計算書を参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは224,960,679円の資金流入で、資金は前年度に比べ95,519,481円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは71,475,799円の資金流入で、資金は前年度に比べ22,191,442円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは200,533,866円の資金流出で、資金は前年度に比べ56,009,953円減少している。

その結果、資金期首残高1,431,102,411円に当年度の資金増加額95,902,612円を加えた資金期末残高は1,527,005,023円となっている。資金の増加は、主に一般会計会計からの負担金の繰入れによるものである。

## (6) 経営分析 (詳細はP40の経営分析表を参照)

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は363.6%、当座比率は360.0%、現金預金比率は256.4%と良好に推移している一方で、「構成比率」の固定資産構成比率は75.2%で全国平均(平成30年度地方公営企業年鑑 経営主体「市」)並みに推移しているが、比率は高い傾向にある。また、「損益その他の比率」の総資本利益率は△2.00%で前年より0.15ポイント改善されているものの、総収支比率は95.8%で前年より2.4ポイント、医業収支比率は83.0%で前年より0.1ポイントそれぞれ減少しており、引き続き経営は厳しい状況にあると言わざるを得ない。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
医 業	<b>医業収益</b>	<b>3,253,861,170</b>	<b>100.0</b>	<b>3,115,816,633</b>	<b>100.0</b>	<b>138,044,537</b>	<b>4.4</b>
	入院収益	2,065,657,120	63.5	1,992,790,552	64.0	72,866,568	3.7
	外来収益	1,008,265,282	31.0	945,007,188	30.3	63,258,094	6.7
	その他医業収益	179,938,768	5.5	178,018,893	5.7	1,919,875	1.1
	<b>医業費用</b>	<b>3,919,656,370</b>	<b>120.5</b>	<b>3,750,816,495</b>	<b>120.4</b>	<b>168,839,875</b>	<b>4.5</b>
	給与費	2,337,892,003	71.8	2,243,091,762	72.0	94,800,241	4.2
	材料費	579,667,531	17.8	495,788,137	15.9	83,879,394	16.9
	経費	454,566,182	14.0	449,764,263	14.4	4,801,919	1.1
	減価償却費	536,410,972	16.5	550,215,245	17.7	△ 13,804,273	△ 2.5
	資産減耗費	2,456,517	0.1	2,919,852	0.1	△ 463,335	△ 15.9
研究研修費	8,663,165	0.3	9,037,236	0.3	△ 374,071	△ 4.1	
	<b>①医業利益 (△損失)</b>	<b>△ 665,795,200</b>	<b>△ 20.5</b>	<b>△ 634,999,862</b>	<b>△ 20.4</b>	<b>△ 30,795,338</b>	<b>△ 4.8</b>
医 業 外	<b>医業外収益</b>	<b>711,748,052</b>	<b>100.0</b>	<b>646,345,574</b>	<b>100.0</b>	<b>65,402,478</b>	<b>10.1</b>
	受取利息及び 配当金	258,479	0.0	257,713	0.0	766	0.3
	補助金	116,514,678	16.4	116,016,295	18.0	498,383	0.4
	負担金及び 交付金	318,035,225	44.7	310,165,082	48.0	7,870,143	2.5
	長期前受金 戻入	182,375,286	25.6	130,448,508	20.2	51,926,778	39.8
	その他医業外収益	44,080,072	6.2	42,120,370	6.5	1,959,702	4.7
	事業所内保育・病児 保育運営収益	50,484,312	7.1	47,337,606	7.3	3,146,706	6.6

区分 科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
医 業 外	<b>医業外費用</b>	<b>224,292,719</b>	<b>31.5</b>	<b>210,739,100</b>	<b>32.6</b>	<b>13,553,619</b>	<b>6.4</b>
	支払利息及び 企業債取扱諸費	56,497,085	7.9	61,163,679	9.5	△ 4,666,594	△ 7.6
	長期前払 消費税償却	27,506,416	3.9	28,214,499	4.3	△ 708,083	△ 2.5
	雑支出	90,135,322	12.7	74,323,644	11.5	15,811,678	21.3
	事業所内保育・病児 保育運営費	50,153,896	7.0	47,037,278	7.3	3,116,618	6.6
	<b>②医業外利益 (△損失)</b>	<b>487,455,333</b>	<b>68.5</b>	<b>435,606,474</b>	<b>67.4</b>	<b>51,848,859</b>	<b>11.9</b>
<b>経常利益①+② (△損失)</b>		<b>△ 178,339,867</b>	<b>△ 4.5</b>	<b>△ 199,393,388</b>	<b>△ 5.3</b>	<b>21,053,521</b>	<b>10.6</b>
特 別 損 益	<b>特別利益</b>	<b>15,774,124</b>	<b>100.0</b>	<b>206,211,943</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 190,437,819</b>	<b>△ 92.4</b>
	過年度損益修正益	7,752,548	49.1	11,142,506	5.4	△ 3,389,958	△ 30.4
	その他利益	8,021,576	50.9	195,069,437	94.6	△ 187,047,861	△ 95.9
	<b>特別損失</b>	<b>13,826,341</b>	<b>87.7</b>	<b>79,269,558</b>	<b>38.4</b>	<b>△ 65,443,217</b>	<b>△ 82.6</b>
	固定資産 売却却損	0	0.0	323,611	0.2	△ 323,611	皆減
	過年度 損益修正損	13,826,341	87.7	7,864,947	3.8	5,961,394	75.8
	その他損失	0	0.0	71,081,000	34.4	△ 71,081,000	皆減
	<b>③特別利益-特別損失 (△損失)</b>	<b>1,947,783</b>	<b>12.3</b>	<b>126,942,385</b>	<b>61.6</b>	<b>△ 124,994,602</b>	<b>△ 98.5</b>
<b>当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)</b>		<b>△ 176,392,084</b>	<b>—</b>	<b>△ 72,451,003</b>	<b>—</b>	<b>△ 103,941,081</b>	<b>△ 143.5</b>
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 298,486,550	—	△ 226,035,547	—	△ 72,451,003	△ 32.1
<b>当年度未処分利益 剰余金 (△未処理欠損金)</b>		<b>△ 474,878,634</b>	<b>—</b>	<b>△ 298,486,550</b>	<b>—</b>	<b>△ 176,392,084</b>	<b>△ 59.1</b>

(注) 比率は、医業・医業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 各病院別損益計算書（消費税抜）

区分 科目		西予市民病院		野村病院		対前年度増減率	
		金額	比率	金額	比率	市民	野村
医 業	<b>医業収益</b>	<b>1,914,009,397</b>	<b>100.0</b>	<b>1,339,851,773</b>	<b>100.0</b>	<b>7.7</b>	<b>0.1</b>
	入院収益	1,215,821,238	63.5	849,835,882	63.4	8.0	△ 2.0
	外来収益	591,516,779	30.9	416,748,503	31.1	8.3	4.6
	その他医業収益	106,671,380	5.6	73,267,388	5.5	1.3	0.8
	<b>医業費用</b>	<b>2,314,367,913</b>	<b>120.9</b>	<b>1,605,288,457</b>	<b>119.8</b>	<b>5.5</b>	<b>3.1</b>
	給与費	1,313,700,542	68.6	1,024,191,461	76.4	6.5	1.4
	材料費	350,079,912	18.3	229,587,619	17.1	15.9	18.5
	経費	291,003,499	15.2	163,562,683	12.2	2.0	△ 0.6
	減価償却費	352,807,483	18.4	183,603,489	13.7	△ 3.4	△ 0.7
	資産減耗費	1,749,017	0.1	707,500	0.1	△ 40.1	皆増
研究研修費	5,027,460	0.3	3,635,705	0.3	6.1	△ 15.4	
<b>①医業利益 (△損失)</b>	<b>△ 400,358,516</b>	<b>△ 20.9</b>	<b>△ 265,436,684</b>	<b>△ 19.8</b>	<b>3.8</b>	<b>△ 21.4</b>	
医 業 外	<b>医業外収益</b>	<b>382,824,216</b>	<b>100.0</b>	<b>328,923,836</b>	<b>100.0</b>	<b>16.1</b>	<b>3.9</b>
	受取利息及び 配当金	3,043	0.0	255,436	0.1	△ 15.4	0.5
	補助金	67,180,394	17.5	49,334,284	15.0	3.8	△ 3.8
	負担金及び 交付金	97,567,569	25.5	220,467,656	67.0	1.2	3.1
	長期前受金 戻入	150,425,431	39.3	31,949,855	9.7	42.8	27.2
	その他医業外収益	17,163,467	4.5	26,916,605	8.2	7.5	2.9
事業所内保育・病児 保育運営収益	50,484,312	13.2	0	0.0	6.6	—	

区分 科目		西予市民病院		野村病院		対前年度増減率	
		金額	比率	金額	比率	市民	野村
医 業 外	<b>医業外費用</b>	<b>160,715,691</b>	<b>42.0</b>	<b>63,577,028</b>	<b>19.3</b>	<b>8.8</b>	<b>0.8</b>
	支払利息及び 企業債取扱諸費	38,987,695	10.2	17,509,390	5.3	△ 0.9	△ 19.8
	長期前払 消費税償却	15,345,519	4.0	12,160,897	3.7	0.5	△ 6.0
	雑支出	56,228,581	14.7	33,906,741	10.3	22.2	19.8
	事業所内保育・病児 保育運営費	50,153,896	13.1	0	0.0	6.6	—
	<b>②医業外利益 (△損失)</b>	<b>222,108,525</b>	<b>58.0</b>	<b>265,346,808</b>	<b>80.7</b>	<b>22.0</b>	<b>4.7</b>
<b>経常利益①+② (△損失)</b>		<b>△ 178,249,991</b>	<b>△ 7.8</b>	<b>△ 89,876</b>	<b>0.0</b>	<b>23.9</b>	<b>△ 100.3</b>
特 別 損 益	<b>特別利益</b>	<b>6,135,491</b>	<b>100.0</b>	<b>9,638,633</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 94.5</b>	<b>△ 89.9</b>
	過年度損益修正益	4,000,780	65.2	3,751,768	38.9	△ 31.0	△ 29.8
	その他利益	2,134,711	34.8	5,886,865	61.1	△ 98.0	△ 93.4
	<b>特別損失</b>	<b>2,398,056</b>	<b>39.1</b>	<b>11,428,285</b>	<b>118.6</b>	<b>△ 93.5</b>	<b>△ 73.1</b>
	固定資産 売却損	0	0.0	0	0.0	—	皆減
	過年度 損益修正 損	2,398,056	39.1	11,428,285	118.6	12.7	99.2
	その他 特別損失	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減
	<b>③特別利益-特別損失 (△損失)</b>	<b>3,737,435</b>	<b>60.9</b>	<b>△ 1,789,652</b>	<b>△ 18.6</b>	<b>△ 95.0</b>	<b>△ 103.4</b>
<b>当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)</b>		<b>△ 174,512,556</b>	<b>—</b>	<b>△ 1,879,528</b>	<b>—</b>	<b>△ 9.1</b>	<b>△ 102.1</b>
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 880,954,264	—	582,467,714	—	△ 22.2	17.7
<b>当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)</b>		<b>△ 1,055,466,820</b>	<b>—</b>	<b>580,588,186</b>	<b>—</b>	<b>△ 19.8</b>	<b>△ 0.3</b>

(注) 比率は、医業・医業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

（単位：円、％）

資 産 の 部										
区分 科目	西予市民病院		野村病院		計		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>4,886,686,856</b>	<b>86.5</b>	<b>1,663,461,682</b>	<b>54.2</b>	<b>6,550,148,538</b>	<b>75.2</b>	<b>7,001,636,879</b>	<b>77.0</b>	<b>△ 451,488,341</b>	<b>△ 6.4</b>
有形固定資産	4,645,641,717	82.3	1,643,023,796	53.5	6,288,665,513	72.2	6,681,855,230	73.5	△ 393,189,717	△ 5.9
土地	454,206,904	8.0	467,995,258	15.3	922,202,162	10.6	922,202,162	10.1	0	0.0
建物	3,635,217,395	64.4	743,328,198	24.2	4,378,545,593	50.3	4,602,410,373	50.7	△ 223,864,780	△ 4.9
構築物	195,153,974	3.5	153,701,862	5.0	348,855,836	4.0	383,412,006	4.2	△ 34,556,170	△ 9.0
器械備品	359,368,970	6.4	277,281,051	9.0	636,650,021	7.3	770,824,698	8.5	△ 134,174,677	△ 17.4
車両	1,694,474	0.0	717,427	0.0	2,411,901	0.0	3,005,991	0.0	△ 594,090	△ 19.8
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	7,727,066	0.1	1,828,038	0.1	9,555,104	0.1	50,695,887	0.6	△ 41,140,783	△ 81.2
電話加入権	423,886	0.0	0	0.0	423,886	0.0	423,886	0.0	0	0.0
ソフトウェア	7,303,180	0.1	1,828,038	0.1	9,131,218	0.1	50,272,001	0.6	△ 41,140,783	△ 81.8
投資その他の資産	233,318,073	4.1	18,609,848	0.6	251,927,921	2.9	269,085,762	2.9	△ 17,157,841	△ 6.4
投資有価証券	1,900,000	0.0	2,000,000	0.1	3,900,000	0.1	3,900,000	0.0	0	0.0
長期前払消費税	227,968,073	4.0	16,609,848	0.5	244,577,921	2.8	263,535,762	2.9	△ 18,957,841	△ 7.2
長期貸付金	3,450,000	0.1	0	0.0	3,450,000	0.0	1,650,000	0.0	1,800,000	109.1
<b>流動資産</b>	<b>760,626,663</b>	<b>13.5</b>	<b>1,404,506,841</b>	<b>45.8</b>	<b>2,165,133,504</b>	<b>24.8</b>	<b>2,093,822,319</b>	<b>23.0</b>	<b>71,311,185</b>	<b>3.4</b>
現金・預金	392,254,703	7.0	1,134,750,320	37.0	1,527,005,023	17.5	1,431,102,411	15.8	95,902,612	6.7
未収金	355,260,899	6.3	261,625,108	8.5	616,886,007	7.1	631,918,564	6.9	△ 15,032,557	△ 2.4
貸倒引当金	△ 11,618,218	△ 0.2	△ 2,664,086	△ 0.1	△ 14,282,304	△ 0.2	△ 13,145,304	△ 0.1	△ 1,137,000	△ 8.6
貯蔵品	12,396,061	0.2	8,131,413	0.3	20,527,474	0.2	30,099,344	0.3	△ 9,571,870	△ 31.8
前払費用	715,000	0.0	0	0.0	715,000	0.0	702,000	0.0	13,000	1.9
<b>資産合計</b>	<b>5,647,313,519</b>	<b>100.0</b>	<b>3,067,968,523</b>	<b>100.0</b>	<b>8,715,282,042</b>	<b>100.0</b>	<b>9,095,459,198</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 380,177,156</b>	<b>△ 4.2</b>

(単位：円、%)

負債・資本の部										
科目	西予市民病院		野村病院		計		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>固定負債</b>	<b>4,433,171,423</b>	<b>78.5</b>	<b>358,642,995</b>	<b>11.7</b>	<b>4,791,814,418</b>	<b>55.0</b>	<b>5,020,499,335</b>	<b>55.2</b>	<b>△ 228,684,917</b>	<b>△ 4.6</b>
<b>企業債</b>	4,411,306,423	78.1	338,334,995	11.0	4,749,641,418	54.5	4,990,359,335	54.9	△ 240,717,917	△ 4.8
<b>引当金</b>	21,865,000	0.4	20,308,000	0.7	42,173,000	0.5	30,140,000	0.3	12,033,000	39.9
退職給付引当金	21,865,000	0.4	20,308,000	0.7	42,173,000	0.5	30,140,000	0.3	12,033,000	39.9
<b>流動負債</b>	<b>357,096,505</b>	<b>6.3</b>	<b>238,389,119</b>	<b>7.8</b>	<b>595,485,624</b>	<b>6.8</b>	<b>559,615,816</b>	<b>6.2</b>	<b>35,869,808</b>	<b>6.4</b>
<b>企業債</b>	195,028,673	3.5	133,889,244	4.4	328,917,917	3.8	291,533,866	3.2	37,384,051	12.8
<b>未払金</b>	86,856,606	1.5	47,455,173	1.5	134,311,779	1.5	142,872,562	1.6	△ 8,560,783	△ 6.0
<b>引当金</b>	74,574,749	1.3	56,460,558	1.9	131,035,307	1.5	124,204,207	1.4	6,831,100	5.5
賞与引当金	62,489,385	1.1	45,648,000	1.5	108,137,385	1.2	102,459,491	1.1	5,677,894	5.5
法定福利費引当金	12,085,364	0.2	10,812,558	0.4	22,897,922	0.3	21,744,716	0.2	1,153,206	5.3
その他流動負債	636,477	0.0	584,144	0.0	1,220,621	0.0	1,005,181	0.0	215,440	21.4
<b>繰延収益</b>	<b>346,080,174</b>	<b>6.2</b>	<b>242,396,182</b>	<b>7.9</b>	<b>588,476,356</b>	<b>6.8</b>	<b>602,246,319</b>	<b>6.6</b>	<b>△ 13,769,963</b>	<b>△ 2.3</b>
<b>長期前受金</b>	346,080,174	6.2	242,396,182	7.9	588,476,356	6.8	602,246,319	6.6	△ 13,769,963	△ 2.3
補助金	330,807,580	5.9	26,014,050	0.9	356,821,630	4.1	409,594,906	4.5	△ 52,773,276	△ 12.9
負担金及び交付金	15,272,594	0.3	216,257,236	7.0	231,529,830	2.7	192,526,517	2.1	39,003,313	20.3
その他長期前受金	0	0.0	124,896	0.0	124,896	0.0	124,896	0.0	0	0.0
<b>負債合計</b>	<b>5,136,348,102</b>	<b>91.0</b>	<b>839,428,296</b>	<b>27.4</b>	<b>5,975,776,398</b>	<b>68.6</b>	<b>6,182,361,470</b>	<b>68.0</b>	<b>△ 206,585,072</b>	<b>△ 3.3</b>
<b>資本金</b>	<b>1,102,325,333</b>	<b>19.5</b>	<b>1,524,152,041</b>	<b>49.7</b>	<b>2,626,477,374</b>	<b>30.1</b>	<b>2,623,677,374</b>	<b>28.8</b>	<b>2,800,000</b>	<b>0.1</b>
<b>剰余金</b>	<b>△ 591,359,916</b>	<b>△ 10.5</b>	<b>704,388,186</b>	<b>22.9</b>	<b>113,028,270</b>	<b>1.3</b>	<b>289,420,354</b>	<b>3.2</b>	<b>△ 176,392,084</b>	<b>△ 60.9</b>
<b>資本剰余金</b>	454,206,904	8.0	23,000,000	0.7	477,206,904	5.5	477,206,904	5.3	0	0.0
受贈財産評価額	454,206,904	8.0	0	0.0	454,206,904	5.2	454,206,904	5.0	0	0.0
寄附金	0	0.0	23,000,000	0.7	23,000,000	0.3	23,000,000	0.3	0	0.0
<b>利益剰余金</b>	△ 1,045,566,820	△ 18.5	681,388,186	22.2	△ 364,178,634	△ 4.2	△ 187,786,550	△ 2.1	△ 176,392,084	△ 93.9
<b>減債積立金</b>	9,900,000	0.2	30,800,000	1.0	40,700,000	0.5	40,700,000	0.4	0	0.0
<b>建設改良積立金</b>	0	0.0	70,000,000	2.3	70,000,000	0.8	70,000,000	0.8	0	0.0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 1,055,466,820	△ 18.7	580,588,186	18.9	△ 474,878,634	△ 5.5	△ 298,486,550	△ 3.3	△ 176,392,084	△ 59.1
<b>資本合計</b>	<b>510,965,417</b>	<b>9.0</b>	<b>2,228,540,227</b>	<b>72.6</b>	<b>2,739,505,644</b>	<b>31.4</b>	<b>2,913,097,728</b>	<b>32.0</b>	<b>△ 173,592,084</b>	<b>△ 6.0</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>5,647,313,519</b>	<b>100.0</b>	<b>3,067,968,523</b>	<b>100.0</b>	<b>8,715,282,042</b>	<b>100.0</b>	<b>9,095,459,198</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 380,177,156</b>	<b>△ 4.2</b>



## ○ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1) 当年度純利益	△ 176,392,084	△ 72,451,003	△ 103,941,081
(2) 減価償却費	536,410,972	550,215,245	△ 13,804,273
(3) 賞与引当金の増減額	6,831,100	6,117,083	714,017
(4) 退職給付引当金の増減額	12,033,000	△ 126,759,000	138,792,000
(5) 貸倒引当金の増減額	1,137,000	972,000	165,000
(6) 長期前払消費税の増減額	18,957,841	22,953,375	△ 3,995,534
(7) 固定資産除却損	1,270,628	1,797,880	△ 527,252
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 258,479	△ 257,713	△ 766
(9) 長期前受金戻入額	△ 190,396,862	△ 133,145,145	△ 57,251,717
(10) 支払利息	56,497,085	61,163,679	△ 4,666,594
(11) 固定資産売却損益	0	323,611	△ 323,611
(12) 未収金の増減額	13,895,557	110,176,255	△ 96,280,698
(13) たな卸資産の増減額	9,571,870	△ 5,887,168	15,459,038
(14) 未払金の増減額	△ 8,560,783	△ 34,118,943	25,558,160
(15) その他流動負債の増減額	215,440	285,970	△ 70,530
(16) 前払費用の増減額	△ 13,000	0	△ 13,000
小 計	281,199,285	381,386,126	△ 100,186,841
(16) 利息及び配当金の受取額	258,479	257,713	766
(17) 利息の支払額	△ 56,497,085	△ 61,163,679	4,666,594
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	224,960,679	320,480,160	△ 95,519,481

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 100,910,700	△ 68,421,800	△ 32,488,900
(2)有形固定資産の売却による収入	0	138,889	△ 138,889
(3)無形固定資産の取得による支出	△ 2,440,400	0	△ 2,440,400
(4)貸付による支出	△ 1,800,000	△ 600,000	△ 1,200,000
(5)一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	0	0	0
(6)一般会計又は他の特別会計からの 負担金による収入	176,626,899	118,167,268	58,459,631
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	71,475,799	49,284,357	22,191,442
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	88,200,000	46,800,000	41,400,000
(2)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 291,533,866	△ 195,673,913	△ 95,859,953
(3)他会計からの出資による収入	2,800,000	4,350,000	△ 1,550,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 200,533,866	△ 144,523,913	△ 56,009,953
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 ( 減 少 ) 額	95,902,612	225,240,604	△ 129,337,992
資 金 期 首 残 高	1,431,102,411	1,205,861,807	225,240,604
資 金 期 末 残 高	1,527,005,023	1,431,102,411	95,902,612

經 営 分 析 表

区 分		算 式	令和元年度	平成30年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	75.2 %	77.0 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.0 %	55.2 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	38.2 %	38.6 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	363.6 %	374.2 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	360.0 %	368.6 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	256.4 %	255.7 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.48 回	0.43 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.53 回	1.53 回
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.10 回	4.45 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 2.00 %	△ 2.15 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.8 %	98.2 %
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	83.0 %	83.1 %
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	54.3 %	35.6 %

説	明
	<p>総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。</p>
	<p>負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。</p>
	<p>負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。</p>
	<p>流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。</p>
	<p>固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼動していることを示す。</p>
	<p>流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。</p>
	<p>未収金に対する医業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。</p>
	<p>総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。</p>
	<p>総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。</p>
	<p>医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど医業収益率が高いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。</p>

### 業 務 の 分 析 表

区 分		算 式	令和元年度	平成30年度
病 床 利 用 率	一 般	$\frac{\text{一般延入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	75.4 %	79.3 %
	療 養 病 床	$\frac{\text{年延療養患者数}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	52.6 %	50.4 %
	計	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	70.1 %	72.6 %
1日平均患者数	入 院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{366\text{日}}$	169.6 人	175.8 人
	外 来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年間診療日数}}$	401.0 人	394.8 人
患者1人1日当 たり診療収入	入 院	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	33,271 円	31,061 円
	外 来	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	10,475 円	9,810 円
医業収益に対 する割合	医 療 材 料 費	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	17.8 %	15.9 %
	職 員 給 与 費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	71.8 %	72.0 %
病床100床当 たり職員数	医 師	$\frac{\text{各種職員数}}{\text{病 床 数}} \times 100$	6.2 人	6.6 人
	看 護 部 門		64.0 人	64.9 人
	医 療 技 術 部 門		16.9 人	14.5 人
	事 務 部 門		14.9 人	14.5 人
	そ の 他		39.3 人	41.3 人
	合 計		141.3 人	141.8 人

## 4 野村介護老人保健施設事業会計

### (1) 事業の概要

野村介護老人保健施設は、施設介護サービスと居宅介護サービス事業を展開し、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、日常生活の自立、家庭復帰及び在宅療養の支援を行い、地域に密着した高齢者ケアに寄与している。

年間の入所延利用者数は29,694人で、前年度に比べ1,177人（4.1%）増加し、年間の通所延利用者数は7,049人で、前年度に比べ639人（10.0%）増加している。

また、建設改良事業の主なものは、介護記録システム更新5,578,200円、インバーター発電機667,040円である。

#### ○ 入所・通所者数実績（延）

（単位：人、%）

区 分	令和元年度 （ A ）	平成30年度 （ B ）	対前年度比較 （ C（ A - B ））	増減率 （ C / B ）
入 所 者 数	29,694	28,517	1,177	4.1
通 所 者 数	7,049	6,410	639	10.0
合 計	36,743	34,927	1,816	5.2

#### ○ 入所・通所利用率

（単位：日、人、%）

区 分		令和元年度 （ A ）	平成30年度 （ B ）	対前年度比較 （ A - B ）
入 所	開 設 日 数	366	365	1
	定 員 数	100	100	0
	延 定 員 数	36,600	36,500	100
	利 用 率 (入所者数/延定員数×100)	81.1	78.1	3.0
通 所	開 設 日 数	311	296	15
	定 員 数	35	35	0
	延 定 員 数	10,885	10,360	525
	利 用 率 (通所者数/延定員数×100)	64.8	61.9	2.9

## (2) 予算執行状況

### ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 ( B - A )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
施設運営事業収益	441,869,000	455,758,993	89.9	13,889,993	103.1	68,298
施設運営事業外収益	38,587,000	35,036,329	6.9	△ 3,550,671	90.8	72,433
特 別 利 益	16,000,000	16,038,110	3.2	38,110	100.2	0
計	496,456,000	506,833,432	100.0	10,377,432	102.1	140,731

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		不用額 ( A - B )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
施設運営事業費用	540,661,584	507,584,402	97.9	33,077,182	93.9	6,454,586
施設運営事業外費用	10,588,000	10,567,727	2.0	20,273	99.8	0
特 別 損 失	142,416	142,416	0.0	0	100.0	0
計	551,392,000	518,294,545	100.0	33,097,455	94.0	6,454,586

収益的収入の決算額は、予算額を10,377,432円上回り、執行率は102.1%である。内訳は、予算額に対し決算額は、施設運営事業収益が13,889,993円、特別利益が38,110円それぞれ上回り、施設運営事業外収益が3,550,671円下回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が33,097,455円で、執行率は94.0%である。不用額の内訳は、施設運営事業費用が33,077,812円、施設運営事業外費用が20,273円となっている。施設運営事業費用の不用額の主なものは、給与費18,293,888円、経費8,046,832円などである。

## イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 ( B - A )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
補 助 金	47,286,000	47,283,653	100.0	△ 2,347	100.0	0
計	47,286,000	47,283,653	100.0	△ 2,347	100.0	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		翌年度繰越額 ( C )	不用額 ( A - B - C )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( D )
		( B )	構成 比率				
建 設 改 良 費	7,245,000	6,887,090	14.3	0	357,910	95.1	532,190
企業債償還金	41,373,000	41,372,453	85.7	0	547	100.0	0
計	48,618,000	48,259,543	100.0	0	358,457	99.3	532,190

資本的収入の決算額は、予算額を2,347円下回り、執行率はほぼ100.0%である。  
なお、当年度の資本的収入は補助金のみである。

資本的支出の決算額は、予算額に対し不用額は358,457円で、執行率は99.3%である。  
不用額の内訳は、建設改良費が357,910円、企業債償還金が547円となっている。

なお、決算額における資本的収入額47,283,653円が資本的支出額48,259,543円に対して不足する額975,890円は、過年度分損益勘定留保資金975,890円をもって補填している。



## ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

平成31年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和2年3月末現在
858,401,485	0	41,372,453	817,029,032

## エ 一時借入金

一時借入金の限度額は100,000,000円と定めているが、執行されていない。

## カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費381,951,000円、交際費50,000円であるが、流用はなく、執行額は職員給与費が363,632,112円、交際費が4,000円で、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

## キ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、児童手当、基礎年金拠出金、企業債利息償還等、企業債元金償還、その他に対するもので、予算額72,219,000円に対して、決算額は69,518,728円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
児 童 手 当	3,052,000	3,052,000
基 礎 年 金 拠 出 金	7,915,000	7,814,871
企 業 債 利 息 償 還	10,568,000	10,567,727
企 業 債 元 金 償 還	41,373,000	41,372,453
その他(システム更新経費ほか)	9,311,000	6,711,677
計	72,219,000	69,518,728

## ク たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は50,000,000円と定めているが、執行されていない。

### (3) 経営成績（詳細はP50～P51の損益計算書を参照）

#### ○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
総 収 益	506,692,701	523,265,900	△ 16,573,199	△ 3.2
総 費 用	518,153,814	521,875,316	△ 3,721,502	△ 0.7
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 11,461,113	1,390,584	△ 12,851,697	△ 924.2
純 利 益 率 (△ 純 損 失 率)	△ 2.3	0.3	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 28,487,909	△ 29,878,493	1,390,584	4.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 39,949,022	△ 28,487,909	△ 11,461,113	△ 40.2

損益の状況は、総収益 506,692,701円に対し、総費用は 518,153,814円で、差引11,461,113円の純損失となり、これに前年度繰越欠損金28,487,909円を加えた当年度未処理欠損金は、39,949,022円である。

#### ア 施設運営事業の部

施設運営事業収益 455,690,695円に対し、施設運営事業費用は501,129,816円で、45,439,121円の施設運営事業損失が生じている。前年度に比べ、施設運営事業収入は26,426,834円(6.2%)、施設運営事業費用は9,411,132円(1.9%)それぞれ増加している。施設運営事業収入が増加した要因は、相談員を配置して利用者数の増加に取り組んだことによるものである。

#### イ 施設運営事業外の部

施設運営事業外収益 34,963,896円に対し、施設運営事業外費用は 16,881,582円で、18,082,314円の施設運営事業外利益が生じている。前年度に比べ、施設運営事業外収入は 4,704,447円(11.9%)減少し、施設運営事業外費用は 171,950円(1.0%)増加している。施設運営事業外収入が減少した要因は、主に企業債利息償還補助金の減少によるものである。

#### ウ 特別損益の部

特別利益16,038,110円に対し、特別損失は 142,416円で、差引額は15,895,694円である。前年度に比べ、特別利益は38,295,586円(70.5%)、特別損失は13,304,584円(98.9%)それぞれ減少している。特別利益が減少した要因は、退職手当組合の不足額が退職給付引当金残高を下回ったことに伴う差額の戻入が皆減したことによるものである。また、特別損失が減少した主な要因は、退職手当組合の会計基準変更時の不足額を平成26年度から平成30年度の5年間にわたり均等に計上していた経過措置が終了したことによるものである。

#### (4) 財政状態（詳細はP52～P53の貸借対照表を参照）

##### ア 資産の部

年度末における資産の総額は1,252,821,551円で、内訳は次のとおりである。

##### (ア) 固定資産

固定資産の総額は1,109,277,584円で、前年度に比べ44,578,518円（3.9%）減少している。その主な内訳は、有形固定資産の建物が41,746,313円（4.2%）減少し、無形固定資産が2,926,800円（皆増）増加している。有形固定資産の減少は、主に減価償却によるものである。無形固定資産の増加は、システム更新に伴うソフトウェアの取得によるものである。

##### (イ) 流動資産

流動資産の総額は143,543,967円で、前年度に比べ18,851,387円（15.1%）増加している。その内訳は、現金及び預金が13,228,311円（23.4%）、未収金が5,623,076円（8.3%）それぞれ増加している。

##### イ 負債の部

年度末における負債の総額は1,117,312,482円で、内訳は次のとおりである。

##### (ア) 固定負債

固定負債の総額は780,474,339円で、前年度に比べ42,158,693円（5.1%）減少している。その内訳は、企業債が43,784,693円（5.4%）減少し、引当金が1,626,000円（29.0%）増加している。企業債の減少は、新規借入がなく、次年度償還元金を流動負債へ振替たことによるものである。引当金の増加は、退職手当特別市町負担金予定額を退職給付引当金に繰り入れたことによるものである。

##### (イ) 流動負債

流動負債の総額は91,089,314円で、前年度に比べ8,204,637円（9.9%）増加している。その内訳は、企業債が2,412,240円（5.8%）、未払金が3,881,834円（18.8%）、引当金が2,182,000円（10.9%）それぞれ増加し、その他流動負債が271,437円（30.2%）減少している。未払金の増加は、主に医師派遣負担金、劣化度調査の委託料、システムソフトウェア保守の委託料などの未払金の増加によるものである。

##### (ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は245,748,829円で、前年度に比べ19,688,038円（8.7%）増加している。その内訳は、補助金が19,688,038円（8.7%）増加している。補助金の増加は、主に企業債元金償還補助金の増加とシステム更新に要する経費に対する補助金の皆増によるものである。

## ウ 資本の部

年度末における資本の総額は135,509,069円で、内訳は次のとおりである。

### (ア) 資本金

資本金の総額は175,458,091円で、前年度と同額である。

### (イ) 剰余金

剰余金の総額は △39,949,022円で、前年度に比べ11,461,113円(40.2%)減少している。その内訳は、当年度末未処分利益剰余金が11,461,113円(40.2%)減少している。

なお、前年度の未処理欠損金28,487,909円に当年度純損失11,461,113円を加えた39,949,022円を当年度未処理欠損金として翌年度へ繰り越している。

## (5) キャッシュ・フローの状況 (詳細はP54～P55のキャッシュ・フロー計算書を参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは14,204,201円の資金流入で、資金は前年度に比べ8,333,766円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは40,396,563円の資金流入で、資金は前年度に比べ8,701,216円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは41,372,453円の資金流出で、資金は前年度に比べ3,587,106円減少している。

その結果、資金期首残高56,615,400円に当年度の資金増加額13,228,311円を加えた期末残高は69,843,711円となっている。資金の増加は、主に一般会計からの補助金の繰入によるものである。

## (6) 経営分析 (詳細はP56の経営分析表を参照)

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率及び当座比率はそれぞれ157.6%、現金預金比率は76.7%と安定しているが、「構成比率」の中の固定資産構成比率は88.5%と高く資本の固定化の傾向にあり、自己資本構成比率は30.4%と財務的に安定性を欠いている。また、「損益その他の比率」の施設運営事業収支比率は90.9%で、前年度より3.6ポイント改善したものの収益で費用を賄うには至っておらず、総収支比率は特別利益が減少したことなどから97.8%で前年より2.5ポイント減少しており、引き続き経営は厳しい状況が続いている。

○ 損益計算書（消費税抜）

科目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
施設運営事業	<b>施設運営事業収益</b>	<b>455,690,695</b>	<b>100.0</b>	<b>429,263,861</b>	<b>100.0</b>	<b>26,426,834</b>	<b>6.2</b>
	施設介護 給付費収益	340,211,640	74.7	323,263,574	75.3	16,948,066	5.2
	居宅介護 給付費収益	111,831,978	24.5	101,989,059	23.8	9,842,919	9.7
	その他施設運営 事業収益	3,647,077	0.8	4,011,228	0.9	△ 364,151	△ 9.1
	<b>施設運営事業費用</b>	<b>501,129,816</b>	<b>110.0</b>	<b>491,718,684</b>	<b>114.5</b>	<b>9,411,132</b>	<b>1.9</b>
	給与費	366,674,551	80.5	363,385,038	84.7	3,289,513	0.9
	材料費	36,642,559	8.0	34,399,646	8.0	2,242,913	6.5
	経費	45,910,628	10.1	42,093,094	9.8	3,817,534	9.1
	減価償却費	50,464,664	11.1	51,571,378	12.0	△ 1,106,714	△ 2.1
	資産減耗費	1,000,944	0.2	100,398	0.0	900,546	897.0
	研修費	436,470	0.1	169,130	0.0	267,340	158.1
<b>①施設運営事業利益 (△損失)</b>	<b>△ 45,439,121</b>	<b>△ 10.0</b>	<b>△ 62,454,823</b>	<b>△ 14.5</b>	<b>17,015,702</b>	<b>27.2</b>	
施設運営事業外	<b>施設運営事業外収益</b>	<b>34,963,896</b>	<b>100.0</b>	<b>39,668,343</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,704,447</b>	<b>△ 11.9</b>
	受取利息及び 配当金	526	0.0	515	0.0	11	2.1
	他会計補助金	22,568,075	64.5	28,302,836	71.4	△ 5,734,761	△ 20.3
	長期前受金戻入	11,595,444	33.2	10,436,946	26.3	1,158,498	11.1
その他施設運営 事業外収益	799,851	2.3	928,046	2.3	△ 128,195	△ 13.8	

区分 科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
施設運営事業外	<b>施設運営事業外費用</b>	<b>16,881,582</b>	<b>48.3</b>	<b>16,709,632</b>	<b>42.1</b>	<b>171,950</b>	<b>1.0</b>
	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,567,727	30.2	11,582,848	29.2	△ 1,015,121	△ 8.8
	雑支出	6,313,855	18.1	5,126,784	12.9	1,187,071	23.2
	<b>②施設運営事業外利益 (△損失)</b>	<b>18,082,314</b>	<b>51.7</b>	<b>22,958,711</b>	<b>57.9</b>	<b>△ 4,876,397</b>	<b>△ 21.2</b>
<b>経常利益①+② (△損失)</b>		<b>△ 27,356,807</b>	<b>△ 5.6</b>	<b>△ 39,496,112</b>	<b>△ 8.4</b>	<b>12,139,305</b>	<b>30.7</b>
特別損益	<b>特別利益</b>	<b>16,038,110</b>	<b>100.0</b>	<b>54,333,696</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 38,295,586</b>	<b>△ 70.5</b>
	過年度損益修正益	16,038,110	100.0	15,110,696	27.8	927,414	6.1
	その他特別利益	0	0.0	39,223,000	72.2	△ 39,223,000	皆減
	<b>特別損失</b>	<b>142,416</b>	<b>0.9</b>	<b>13,447,000</b>	<b>24.7</b>	<b>△ 13,304,584</b>	<b>△ 98.9</b>
	過年度損益修正損	142,416	0.9	0	0.0	142,416	皆増
	その他特別損失	0	0.0	13,447,000	24.7	△ 13,447,000	皆減
	<b>③特別利益-特別損失 (△損失)</b>	<b>15,895,694</b>	<b>99.1</b>	<b>40,886,696</b>	<b>75.3</b>	<b>△ 24,991,002</b>	<b>△ 61.1</b>
<b>当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)</b>		<b>△ 11,461,113</b>	<b>—</b>	<b>1,390,584</b>	<b>—</b>	<b>△ 12,851,697</b>	<b>△ 924.2</b>
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 28,487,909	—	△ 29,878,493	—	1,390,584	4.7
<b>当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)</b>		<b>△ 39,949,022</b>	<b>—</b>	<b>△ 28,487,909</b>	<b>—</b>	<b>△ 11,461,113</b>	<b>△ 40.2</b>

(注) 比率は、施設運営事業・施設運営事業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>固定資産</b>		<b>1,109,277,584</b>	<b>88.5</b>	<b>1,153,856,102</b>	<b>90.3</b>	<b>△ 44,578,518</b>	<b>△ 3.9</b>
有形固定資産		1,106,350,784	88.3	1,153,856,102	90.3	△ 47,505,318	△ 4.1
土地		69,451,200	5.5	69,451,200	5.4	0	0.0
建物		950,985,053	75.9	992,731,366	77.7	△ 41,746,313	△ 4.2
構築物		51,625,962	4.1	54,009,910	4.2	△ 2,383,948	△ 4.4
器械備品		27,355,389	2.2	28,967,781	2.3	△ 1,612,392	△ 5.6
車両		6,933,180	0.6	8,695,845	0.7	△ 1,762,665	△ 20.3
建設仮勘定		0	0.0	0	0.0	0	-
無形固定資産		2,926,800	0.2	0	0.0	2,926,800	皆増
ソフトウェア		2,926,800	0.2	0	0.0	2,926,800	皆増
<b>流動資産</b>		<b>143,543,967</b>	<b>11.5</b>	<b>124,692,580</b>	<b>9.7</b>	<b>18,851,387</b>	<b>15.1</b>
現金及び預金		69,843,711	5.6	56,615,400	4.4	13,228,311	23.4
未収金		73,700,256	5.9	68,077,180	5.3	5,623,076	8.3
貸倒引当金		0	0.0	0	0.0	0	-
前払金		0	0.0	0	0.0	0	-
<b>資産合計</b>		<b>1,252,821,551</b>	<b>100.0</b>	<b>1,278,548,682</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 25,727,131</b>	<b>△ 2.0</b>

(単位：円、%)

負債・資本の部						
区分 科目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>固定負債</b>	<b>780,474,339</b>	<b>62.3</b>	<b>822,633,032</b>	<b>64.3</b>	<b>△ 42,158,693</b>	<b>△ 5.1</b>
企業債	773,244,339	61.7	817,029,032	63.9	△ 43,784,693	△ 5.4
引当金	7,230,000	0.6	5,604,000	0.4	1,626,000	29.0
退職給付引当金	7,230,000	0.6	5,604,000	0.4	1,626,000	29.0
<b>流動負債</b>	<b>91,089,314</b>	<b>7.3</b>	<b>82,884,677</b>	<b>6.5</b>	<b>8,204,637</b>	<b>9.9</b>
企業債	43,784,693	3.5	41,372,453	3.2	2,412,240	5.8
未払金	24,562,603	2.0	20,680,769	1.6	3,881,834	18.8
引当金	22,115,000	1.7	19,933,000	1.6	2,182,000	10.9
賞与引当金	18,525,000	1.4	16,688,000	1.3	1,837,000	11.0
法定福利費引当金	3,590,000	0.3	3,245,000	0.3	345,000	10.6
その他流動負債	627,018	0.1	898,455	0.1	△ 271,437	△ 30.2
<b>繰延収益</b>	<b>245,748,829</b>	<b>19.6</b>	<b>226,060,791</b>	<b>17.7</b>	<b>19,688,038</b>	<b>8.7</b>
長期前受金	245,748,829	19.6	226,060,791	17.7	19,688,038	8.7
補助金	245,675,329	19.6	225,987,291	17.7	19,688,038	8.7
受贈財産評価額	73,500	0.0	73,500	0.0	0	0.0
<b>負債合計</b>	<b>1,117,312,482</b>	<b>89.2</b>	<b>1,131,578,500</b>	<b>88.5</b>	<b>△ 14,266,018</b>	<b>△ 1.3</b>
<b>資本金</b>	<b>175,458,091</b>	<b>14.0</b>	<b>175,458,091</b>	<b>13.7</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>剰余金</b>	<b>△ 39,949,022</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>△ 28,487,909</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>△ 11,461,113</b>	<b>△ 40.2</b>
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金	△ 39,949,022	△ 3.2	△ 28,487,909	△ 2.2	△ 11,461,113	△ 40.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 39,949,022	△ 3.2	△ 28,487,909	△ 2.2	△ 11,461,113	△ 40.2
<b>資本合計</b>	<b>135,509,069</b>	<b>10.8</b>	<b>146,970,182</b>	<b>11.5</b>	<b>△ 11,461,113</b>	<b>△ 7.8</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,252,821,551</b>	<b>100.0</b>	<b>1,278,548,682</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 25,727,131</b>	<b>△ 2.0</b>



## ○ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1) 当年度純利益	△ 11,461,113	1,390,584	△ 12,851,697
(2) 減価償却費	50,464,664	51,571,378	△ 1,106,714
(3) 賞与引当金の増減額	2,182,000	523,000	1,659,000
(4) 退職給付引当金の増減額	1,626,000	△ 25,776,000	27,402,000
(5) 固定資産除却損	1,000,944	100,398	900,546
(6) 長期前受金戻入額	△ 27,595,615	△ 24,199,095	△ 3,396,520
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 526	△ 515	△ 11
(8) 支払利息	10,567,727	11,582,848	△ 1,015,121
(9) 未収金の増減額	△ 5,623,076	△ 5,498,881	△ 124,195
(10) 未払金の増減額	3,881,834	7,979,168	△ 4,097,334
(11) その他流動負債の増減額	△ 271,437	△ 220,117	△ 51,320
小 計	24,771,402	17,452,768	7,318,634
(12) 利息及び配当金の受取額	526	515	11
(13) 利息の支払額	△ 10,567,727	△ 11,582,848	1,015,121
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	14,204,201	5,870,435	8,333,766

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 3,960,290	0	△ 3,960,290
(2)無形固定資産の取得による支出	△ 2,926,800	0	△ 2,926,800
(3)国庫補助金等による収入	333,000	0	333,000
(4)一般会計又は他会計からの繰入金等による収入	46,950,653	37,785,347	9,165,306
(5)未払金の増減額	0	△ 6,090,000	6,090,000
(6)前払金の増減額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	40,396,563	31,695,347	8,701,216
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)一時借入による収入	0	0	0
(2)一時借入金の償還による支出	0	0	0
(3)建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
(4)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 41,372,453	△ 37,785,347	△ 3,587,106
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 41,372,453	△ 37,785,347	△ 3,587,106
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 ( 減 少 ) 額	13,228,311	△ 219,565	13,447,876
資 金 期 首 残 高	56,615,400	56,834,965	△ 219,565
資 金 期 末 残 高	69,843,711	56,615,400	13,228,311

## 経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和元年度	平成30年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.5 %	90.2 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.3 %	64.3 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	30.4 %	29.2 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	157.6 %	150.4 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	157.6 %	150.4 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	76.7 %	68.3 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.40 回	0.36 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	3.40 回	3.52 回
	未収金回転率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.43 回	6.57 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 2.16 %	△ 3.03 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.8 %	100.3 %
	施設運営事業収支比率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{\text{施設運営事業費用}} \times 100$	90.9 %	87.3 %
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	82.0 %	73.3 %

説	明
	<p>総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。</p>
	<p>負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。</p>
	<p>負債資本合計（総資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。</p>
	<p>流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。</p>
	<p>固定資産に対する施設運営事業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。</p>
	<p>流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。</p>
	<p>未収金に対する施設運営事業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。</p>
	<p>総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。</p>
	<p>総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。</p>
	<p>施設運営事業費用が施設運営事業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。</p>